

令和7年度

予算概要説明書

一 般 会 計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計

公共下水道事業会計

水 道 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

湖 西 市

目 次

・ 一般会計	2
歳入	
1 市 税	4
2 地方譲与税 ～ 12 交通安全対策特別交付金	5
13 分担金及び負担金 ～ 15 国庫支出金	6
16 県支出金 ～ 18 寄 附 金	7
19 繰 入 金 ～ 21 諸 収 入	8
21 諸 収 入 ～ 22 市 債	9
歳出	
1 議 会 費	10
2 総 務 費	11
3 民 生 費	22
4 衛 生 費	34
5 労 働 費	41
6 農林水産業費	42
7 商 工 費	44
8 土 木 費	47
9 消 防 費	54
10 教 育 費	58
11 災 害 復 旧 費	68
12 公 費 費	69
13 予 備 費	69
・ 国民健康保険事業特別会計	70
・ 介護保険事業特別会計	82
・ 後期高齢者医療事業特別会計	90
・ 公共下水道事業会計	96
・ 水道事業会計	102
・ 病院事業会計	108

※前年度より大きく変更のあった事項は、【新規】、【臨時】及び下線で示しています。

一 般 会 計

1 款 市税

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要			
4	1 款 市税	12,033,226 11,521,578	<p>個人市民税については、全国的に行われている賃金の引き上げ効果により増収。法人市民税については、近年の輸出企業の好況が継続することを見込み増収。固定資産税・都市計画税については、大規模な事業所の開業により増収。軽自動車税、市たばこ税については、登録台数及び売上げの実績に基づき減収。</p> <p>以上を考慮し、市税全体で前年度比 4.4%増の 120 億 3,322 万 6 千円を計上したものである</p>			
			項・目・節	7 年度 当初予算額	6 年度 当初予算額	差 引
			1 市民税	4,866,802	4,597,983	268,819
			1 個人	3,613,493	3,489,296	124,197
			1 現年課税分	3,584,242	3,452,999	131,243
			2 滞納繰越分	29,251	36,297	▲ 7,046
			2 法人	1,253,309	1,108,687	144,622
			1 現年課税分	1,251,465	1,106,053	145,412
			2 滞納繰越分	1,844	2,634	▲ 790
			2 固定資産税	6,162,159	5,915,548	246,611
			1 固定資産税	6,158,140	5,911,524	246,616
			1 現年課税分	6,138,827	5,890,645	248,182
			2 滞納繰越分	19,313	20,879	▲ 1,566
			2 国有資産	4,019	4,024	▲ 5
			3 軽自動車税	228,247	231,252	▲ 3,005
			1 環境性能割	14,445	10,580	3,865
			2 種別割	213,802	220,672	▲ 6,870
			1 現年課税分	212,697	219,398	▲ 6,701
			2 滞納繰越分	1,105	1,274	▲ 169
			4 市たばこ税	350,505	364,435	▲ 13,930
			6 都市計画税	425,513	412,360	13,153
			1 現年課税分	423,828	410,587	13,241
			2 滞納繰越分	1,685	1,773	▲ 88
			1 款 市税合計	12,033,226	11,521,578	511,648

2 款 地方譲与税 ～ 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要			
			科 目 名	7 年度 当初予算額	6 年度 当初予算額	差 引
8	2 款 地方譲与税	右欄に記載				
10	3 款 利子割交付金		2 款 地方譲与税	225,500	225,550	▲ 50
10	4 款 配当割交付金		地方揮発油譲与税	60,000	60,000	0
10	5 款 株式等譲渡所得 割交付金		自動車重量譲与税	155,000	155,000	0
			森林環境譲与税	10,500	10,550	▲ 50
10	6 款 法人事業税交付 金		3 款 利子割交付金	7,000	7,000	0
			4 款 配当割交付金	60,000	50,000	10,000
12	7 款 地方消費税交付 金		5 款 株式等譲渡所 得割交付金	100,000	60,000	40,000
			6 款 法人事業税交 付金	250,000	250,000	0
12	8 款 ゴルフ場利用税 交付金		7 款 地方消費税交付金	1,650,000	1,650,000	0
			8 款 ゴルフ場利用 税交付金	22,000	19,000	3,000
12	9 款 環境性能割交付 金		9 款 環境性能割交 付金	40,000	36,000	4,000
12	10 款 地方特例交付金		10 款 地方特例交付金	50,000	50,000	0
12	11 款 地方交付税		11 款 地方交付税	100,000	100,000	0
			普通交付税	0	0	0
14	12 款 交通安全対策特 別交付金		特別交付税	100,000	100,000	0
			12 款 交通安全対 策特別交付金	10,000	10,000	0

13 款 分担金及び負担金 ～ 15 款 国庫支出金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
14	13 款 分担金及び負担 金	30,031 33,324	分担金及び負担金は、前年度に比べ 329 万 3 千円 (9.9%) の減少である。
14	2 項 負担金	30,031 33,324	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヒーローズ保育園入所者負担金 0 (▲ 7,178) ・汚泥受入棟運営費負担金 18,772 (4,080)
16	14 款 使用料及び手数料	436,861 481,166	使用料及び手数料は、前年度に比べ 4,430 万 5 千円 (9.2%) の減少である。
16	1 項 使用料	252,123 257,400	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新居幼稚園保育料 3,945 (▲ 2,743) ・岡崎幼稚園保育料 4,905 (▲ 1,282) ・墓園使用料 1,500 (▲ 3,000) ・新居地域センター使用料 4,300 (1,300)
22	2 項 手数料	184,738 223,766	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物手数料 (ごみ袋) 84,950 (▲ 38,129)
26	15 款 国庫支出金	3,426,719 2,834,561	国庫支出金は、前年度に比べ 5 億 9,215 万 8 千円 (20.9%) の増加である。
26	1 項 国庫負担金	2,659,220 2,247,378	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童手当負担金 1,034,551 (304,565) ・子どものための教育・保育給付費負担金 601,478 (103,731)
30	2 項 国庫補助金	712,715 576,599	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子ども・子育て支援交付金 58,647 (10,024) ・就学前教育・保育施設整備交付金 23,215 (皆増) ・循環型社会形成推進交付金 58,286 (36,619) ・社会資本整備総合交付金 159,940 (19,690) ・学校施設環境改善交付金 142,778 (39,684)
36	3 項 委託金	54,784 10,584	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参議院議員選挙委託金 26,933 (皆増) ・いじめ解消モデル開発・実証事業委託金 16,679 (皆増)

16 款 県支出金 ～ 18 款 寄附金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
38	16 款 県支出金	1,868,692 1,530,793	県支出金は、前年度に比べ 3 億 3,789 万 9 千円 (22.1%) の増加である。
38	1 項 県負担金	963,627 937,055	〈主な増減内容〉 ・保険基盤安定負担金 148,511 (▲ 6,617) ・子ども・子育て支援給付費負担金 250,109 (35,056) ・児童手当負担金 108,624 (▲ 5,362)
42	2 項 県補助金	773,032 484,796	〈主な増減内容〉 ・地域産業立地事業費補助金 200,000 (129,730) ・漁業基盤整備事業費補助金 34,290 (32,838) ・地震・津波対策等減災交付金 170,539 (121,100)
52	3 項 委託金	132,033 108,942	〈主な減内容〉 ・国勢調査 24,844 (皆増) ・全国家計構造調査 0 (▲ 1,089)
60	17 款 財産収入	383,853 387,471	財産収入は、前年度に比べ 361 万 8 千円 (0.9%) の減少である。
60	1 項 財産運用収入	24,547 19,657	〈主な増減内容〉 ・市有土地建物貸付収入 16,500 (900) ・各基金利子 8,047 (4,090)
62	2 項 財産売払収入	359,306 367,814	〈主な増減内容〉 ・市有土地売払収入 359,306 (▲ 8,508)
62	18 款 寄附金	250,540 250,040	寄附金は、前年度に比べ 50 万円 (0.2%) の増加である。
62	1 項 寄附金	250,540 250,040	

19款 繰入金 ～ 21款 諸収入

(単位：千円)

頁	科目	本年度 前年度	事業の概要																																																
62	19款 繰入金	2,911,696 2,055,543	繰入金は、前年度に比べ8億5,615万3千円(41.7%)の増加である。																																																
62	1項 基金繰入金	2,911,689 2,055,534	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 財政調整基金繰入金 1,220,000 (420,000) ・ 公共施設整備基金繰入金 1,540,000 (540,000) ・ ふるさと応援基金繰入金 110,000 (▲ 9,000) <p>〈財政調整基金〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>5年度</th> <th>6年度見込</th> <th>7年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末残高(A)</td> <td>3,500,332</td> <td>3,517,507</td> <td>2,822,357</td> </tr> <tr> <td>取崩額 (当初予算及び繰越額)</td> <td>880,000</td> <td>800,000</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>取崩額(B)</td> <td>967,943</td> <td>1,435,977</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>積立額(C)</td> <td>985,118</td> <td>740,827</td> <td>500,757</td> </tr> <tr> <td>現在高(A)-(B)+(C)</td> <td>3,517,507</td> <td>2,822,357</td> <td>2,103,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈公共施設整備基金〉</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>5年度</th> <th>6年度見込</th> <th>7年度見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前年度末残高(A)</td> <td>4,060,207</td> <td>4,120,362</td> <td>3,670,801</td> </tr> <tr> <td>取崩額 (当初予算及び繰越額)</td> <td>550,000</td> <td>1,000,000</td> <td>1,540,000</td> </tr> <tr> <td>取崩額(B)</td> <td>190,000</td> <td>496,000</td> <td>1,540,000</td> </tr> <tr> <td>積立額(C)</td> <td>250,155</td> <td>46,439</td> <td>4,630</td> </tr> <tr> <td>現在高(A)-(B)+(C)</td> <td>4,120,362</td> <td>3,670,801</td> <td>2,135,431</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	5年度	6年度見込	7年度見込	前年度末残高(A)	3,500,332	3,517,507	2,822,357	取崩額 (当初予算及び繰越額)	880,000	800,000	1,220,000	取崩額(B)	967,943	1,435,977	1,220,000	積立額(C)	985,118	740,827	500,757	現在高(A)-(B)+(C)	3,517,507	2,822,357	2,103,114	区 分	5年度	6年度見込	7年度見込	前年度末残高(A)	4,060,207	4,120,362	3,670,801	取崩額 (当初予算及び繰越額)	550,000	1,000,000	1,540,000	取崩額(B)	190,000	496,000	1,540,000	積立額(C)	250,155	46,439	4,630	現在高(A)-(B)+(C)	4,120,362	3,670,801	2,135,431
区 分	5年度	6年度見込	7年度見込																																																
前年度末残高(A)	3,500,332	3,517,507	2,822,357																																																
取崩額 (当初予算及び繰越額)	880,000	800,000	1,220,000																																																
取崩額(B)	967,943	1,435,977	1,220,000																																																
積立額(C)	985,118	740,827	500,757																																																
現在高(A)-(B)+(C)	3,517,507	2,822,357	2,103,114																																																
区 分	5年度	6年度見込	7年度見込																																																
前年度末残高(A)	4,060,207	4,120,362	3,670,801																																																
取崩額 (当初予算及び繰越額)	550,000	1,000,000	1,540,000																																																
取崩額(B)	190,000	496,000	1,540,000																																																
積立額(C)	250,155	46,439	4,630																																																
現在高(A)-(B)+(C)	4,120,362	3,670,801	2,135,431																																																
66	2項 特別会計繰入金	7 9	特別会計繰入金等は、前年度に比べ2千円の減少である。																																																
66	20款 繰越金	500,000 500,000	繰越金は、前年度と同額である。																																																
66	1項 繰越金	500,000 500,000																																																	
68	21款 諸収入	1,194,382 1,114,874	諸収入は、前年度に比べ7,950万8千円の増加である。																																																
68	1項 延滞金	16,882 16,390	延滞金は、前年度に比べ49万2千円の増加である。																																																

21 款 諸収入 ～ 22 款 市債

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																
68	2 項 市預金利子	307 79	市預金利子は、前年度に比べ 22 万 8 千円の増加である。																
68	4 項 受託事業収入	275 317	受託事業収入は、前年度に比べ 4 万 2 千円の減少である。																
68	5 項 収益事業収入	400,000 400,000	収益事業収入は、前年度と同額である。																
70	6 項 雑入	776,918 698,088	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火災保険金 0 (▲363,146) ・デジタル基盤改革支援補助金 281,391 (210,578) ・県後期高齢者医療広域連合納入金 43,626 (8,073) ・県証紙売捌収入 16,750 (5,750) ・浜松市委託事務費清算金 214,531 (168,774) ・新型コロナウイルスワクチン接種助成金 25,273 (皆増) ・消防団員退職報償金 15,667 (7,574) ・静岡県航空隊派遣職員助成金 9,317 (皆増) 																
82	22 款 市債	3,769,500 2,193,100	市債は、前年度に比べ 15 億 7,640 万円 (71.9%) の増加である。																
82	1 項 市債	3,769,500 2,193,100	<p>〈主な増減内容〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処分場整備事業 117,300 (56,700) ・湖西市消防防災センター建設事業 1,807,000 (1,325,400) ・通信指令装置・消防救急無線整備事業 552,200 (皆増) ・中学校施設維持補修事業 553,300 (190,100) ・港湾事業 41,100 (▲80,500) ・健康福祉センター空調改修事業 0 (▲135,000) ・西部地域センター大規模改修事業 0 (▲120,700) ・支所整備事業 0 (▲197,900) <p>〈市債〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>借入額</th> <th>元金償還額</th> <th>年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5 年度</td> <td>2,257,600</td> <td>1,574,065</td> <td>18,639,223</td> </tr> <tr> <td>6 年度 (見込)</td> <td>2,161,400</td> <td>1,570,415</td> <td>19,230,208</td> </tr> <tr> <td>7 年度 (見込)</td> <td>4,220,100</td> <td>1,472,246</td> <td>21,978,062</td> </tr> </tbody> </table> <p>※繰越明許含む</p>	区 分	借入額	元金償還額	年度末残高	5 年度	2,257,600	1,574,065	18,639,223	6 年度 (見込)	2,161,400	1,570,415	19,230,208	7 年度 (見込)	4,220,100	1,472,246	21,978,062
区 分	借入額	元金償還額	年度末残高																
5 年度	2,257,600	1,574,065	18,639,223																
6 年度 (見込)	2,161,400	1,570,415	19,230,208																
7 年度 (見込)	4,220,100	1,472,246	21,978,062																

2 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
91	庁舎管理運営費 資産経営課	54,731 55,082	市庁舎の維持管理に係る経費で、主なものは、電気料・上下水道料等の光熱水費、電話使用料の通信運搬費である。
93	車両維持管理経費 資産経営課	22,754 21,638	市役所で使用している公用車両の維持管理に係る経費で、主なものは、公用車両のリース借上料、燃料費、修繕料である。
95	契約事務費 契約検査室	3,166 2,960	市発注の建設工事及び建設業関連業務委託についての入札から契約締結までに必要な経費である。
95	文書・行政管理費 総務課	19,100 17,034	自衛官募集、訴訟事務、行政相談に係る経費及び条例等の制定改廃に必要な文書法制事務、文書の収発等の文書配送事務に係る経費で、主なものは文書等の郵送料、例規集データベースの更新業務の委託料である。
97	公平委員会費 総務課	164 179	地方自治法及び地方公務員法に基づく公平委員会の運営に係る経費で、主なものは委員の報酬と上部団体への負担金である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 人事管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
99	人事・研修費 総務課	74,652 78,070	職員の健康管理・福利厚生、資質・能力向上のための研修及び人事・給与の事務等に係る経費である。主なものは職員の健康診断、市単独で行う特別研修（部下・後輩育成指導研修、メンタルヘルス研修など）、階層別研修、専門研修、自己啓発研修等に係る委託料、旅費、負担金、障害者雇用等の報酬、人事管理システム等の利用に係る経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 3 目 広報費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
101	広報費 秘書広報課	25,907 22,897	<p>広報こさいやウェブサイトを通じて、日常生活に必要な様々な情報を市民に提供するとともに、湖西市の情報や魅力を市内外に PR することで、市への愛着醸成、湖西市の認知度向上を図っていく。</p> <p>1 広報・ウェブサイト等による情報発信 19,910 地域の出来事や生活に密着した情報を市民に提供するため、毎月1回（原則15日）全世帯を対象に「広報こさい」を配布するとともに、広報配達員への謝礼の支払い、ウェブサイトの管理を行う。</p> <p>2 魅力発信と認知度向上の推進 5,997 広報戦略アドバイザーを活用し、市公式 LINE やインスタグラムなどの各種媒体や公式コミュニケーションキャラクター「うなぽん」を通じて、湖西市の魅力を市内外へ発信するとともに、市への愛着醸成と湖西市の認知度向上を図る。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 4 目 財政管理費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
103	財政事務費 財政課	2,720 2,709	予算編成、交付税事務、起債事務、決算統計事務等に係る財政全般の経費で、主なものは、地方公会計制度による財務書類作成のための委託料である。
105	財政調整基金積立金 財政課	757 255	財政調整基金の利子を積み立てるものである。
105	公共施設整備基金積立金 財政課	4,630 1,660	公共施設整備基金の利子を積み立てるものである。
105	減債基金積立金 財政課	144 126	減債基金の利子を積み立てるものである。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 5 目 企画費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
105	企画費 企画政策課	102,654 73,293	<p>総合計画、総合戦略の推進、移住・定住の促進、広域連携など、市の重要施策に関わる企画調査、総合調整のための経費である。</p> <p>1 企画推進事業 40,608 施策の企画調整をはじめ、総合計画・総合戦略の推進に併せ、行政経営の点検として事務事業評価を実施する。また、広域的行政課題に対応するため近隣市町との連携を推進する。</p> <p>2 移住定住促進事業 59,124 定住先としての住みやすい「こさい」を広く内外にPRするとともに、ライフイベント（就職・結婚・住宅購入）に合わせた各種助成制度を運用し、市内に住んで市内で働く、人口の維持増加策として移住定住を推進する。</p> <p>3 【変更】官民共創事業 2,922 湖西市における政策課題への対応のため、職員等の創意工夫やアイデアを募集し、実証事業等を行う。また、様々なノウハウ、アイデアを持つ民間企業と、行政課題の解決を目指す。</p>
107	公共施設マネジメント推進事業費 資産経営課	191,069 184,459	<p>市が保有する公共施設の適正化に向けた施設情報の一元管理及び包括施設管理など、全庁的な公共施設の適正配置を推進するための経費である。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 6 目 会計管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
109	会計事務費 会計課	40,393 21,414	<p>地方自治法及び会計規則等に従い、会計事務を行う経費で、主なものは、県証紙などの消耗品費、指定金融機関に支払う手数料及び委託料である。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 7 目 財産管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
109	財産管理経費 資産経営課	85,396 108,451	普通財産及び総合倉庫の維持管理並びに公共施設の借地等に 係る経費で、主なものは、借地料、登記委託料、市有地の除草 作業、建物共済等の保険料である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 8 目 交通安全対策費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
111	交通安全推進費 危機管理課	12,903 12,090	1 交通安全推進事業 12,903 市民の交通安全意識の高揚を図るため、年 4 回の交通安全 運動を中心とした街頭啓発活動等を、湖西警察署等と連携・ 調整を図り、実施する。 交通指導隊の円滑な活動のため関係機関との調整を図る。 また、交通安全に関する情報の提供と資質向上を図るた め、研修会等を実施する。
113	防犯まちづくり 費 危機管理課	24,691 24,755	1 防犯まちづくり事業 24,691 市民や事業者と連携・協力して防犯まちづくりを永続的に 推進し、自主防犯活動の推進を図る。 生活道路上の夜間安全確保と犯罪防止のため、防犯灯の整 備及び維持管理を行う。 また、犯罪被害者等に対する精神的・経済的支援を行う。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 10 目 住居表示費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
115	住居表示費 市民課	28 27	合理的で分かりやすい住所の表示をするために、住居表示に関する法律に基づき、住居表示実施済み区域の住居表示台帳や街区表示板の適正な管理を行うための経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 11 目 情報政策費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
115	情報化推進費 DX推進課	539,727 413,741	住民窓口業務・税業務等の基幹情報システム、財務会計・庶務事務・ <u>文書管理</u> 等の内部情報システムのほか、パソコン・プリンタ等の情報機器、公共施設間を接続するネットワーク等の情報資産を適正に管理運用するとともに、「湖西市 DX 推進計画」の方針に沿って、市全体の DX (デジタルトランスフォーメーション) を推進し、市民の利便性向上、行政運営の効率化、ICT インフラ環境を整備するための経費である。 <u>令和 7 年度においては、補助金を活用し、窓口支援システムの転出・転入等の支援機能追加、地方公共団体情報システムの標準化・共通化対応等を行う。</u>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 12 目 自治振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
117	自治会活動費 市民課	68,032 62,879	自主的な自治会活動を支援し、地域コミュニティの充実を図るための経費である。自治会運営費助成や自治会連合会運営費助成のほか、公会堂等の建替えや修繕等にかかる補助事業を行う。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 13 目 工事検査費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
119	工事検査事務費 契約検査室	1,764 1,675	市発注の建設工事及び建設業関連業務委託について、契約図書に定められた出来形や品質等が確保され、適正に施工されているかを確認するための経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 14 目 秘書費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
119	豊田佐吉翁顕彰 祭経費 企画政策課	422 497	豊田佐吉翁の不滅の栄誉とその遺徳を称えるため、豊田家をはじめとした関係者を招き式典を開催するための経費である。
119	秘書関係経費 秘書広報課	8,316 5,049	<p>市長・副市長による対外交渉及び交流等の職務を遂行するうえで必要な経費、市表彰にかかる経費である。</p> <p>1 湖西市表彰事業 96 市の自治・経済・文化・社会その他にわたり、市の進展に特に功績のあった方を表彰する。</p> <p>2 対外交渉等 8,220 行政執行上、市長及び副市長が外部と交渉・交流を行う。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 17 目 協働共生まちづくり費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
123	共生社会推進費 市民課	26,034 26,422	<p>外国人住民と日本人住民の相互理解と男女共同参画社会の形成を図るための経費である。</p> <p>1 多文化共生事業 23,330 第3次湖西市多文化共生推進プランに基づき、外国人住民と日本人住民が相互の理解と協調のもとに、安心して暮らせる地域づくりを推進する。第4次多文化共生推進プラン策定を行う。</p> <p>2 男女共同参画推進事業 2,704 第4次湖西市男女共同参画推進計画に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた活動を推進する。第5次男女共同参画推進計画策定を行う。</p>
123	市民協働まちづくり推進費 市民課	2,362 2,428	<p>市民活動団体等の活動の支援及び協働のまちづくりを推進し、良好な地域社会を形成していくための経費である。</p> <p>1 協働のまちづくり推進事業 278 市民活動相談業務及び市民活動推進に資する講座の開催により、協働のまちづくりを推進する。</p> <p>2 市民活動補助事業 2,084 市民活動団体等の自立や活性化を図るとともに、市民参画によるまちづくりを支援する。</p>
125	まちづくり施設 管理費 市民課	1,213 1,056	市民活動センター「エミーナ」の施設管理経費である。

2 款 総務費 1 項 総務管理費 19 目 支所費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
127	新居支所・新居 地域センター管 理運営費 新居支所	31,079 288,114	<p>新居支所の運営及び新居地域センターの維持管理に要する経費である。</p> <p>1 新居支所管理運営 9,510 新居地域の住民の利便性を高めるため、各種証明書の発行等の窓口業務及び来庁者と本庁との連絡調整等を行う。また、地域自治、地域の活性化に資する業務を行う。</p> <p>2 新居地域センター管理運営 21,569 市民の社会教育、自治振興、文化振興などの活動拠点である新居地域センターの貸館受付、調整業務及び施設、設備の維持管理業務を行う。</p>
129	新居支所事業費 新居支所	3,167 3,244	<p>新居地域住民が自主的な活動を行い、幅広い世代のまちづくり・人づくりを支援する事業に要する経費である。</p> <p>1 新居地域協働まちづくり事業 3,167 新居地域の住民による自主的なまちづくり活動や、代表的な伝統文化である手筒花火の承継及び文化交流親善友好都市である木曾町との交流などを支援するための業務を行う。</p>

2 款 総務費 1 項 総務管理費 20 目 庁舎建設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
131	新庁舎建設事業 費 資産経営課	445 33,790	<p>市役所新庁舎建設に先立ち、現在試行中のフリーアドレスで使用する内線及び外線用スマートフォンの通信運搬費である。</p>

2 款 総務費

2 項 徴税費

1 目 徴税費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
131	徴税事務費 税務課	197,773 143,073	<p>個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税の適正かつ公平な賦課・徴収に要する経費である。</p> <p>1 市県民税課税業務 23,993 個人市民税は、1月1日の賦課期日を基準に給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告、市民税申告等の課税資料を確認の上、賦課を行う。 法人市民税は、法人からの申告納付制度に基づき内容確認後、適正な課税を行う。</p> <p>2 固定資産税課税業務 70,222 固定資産税は、土地、家屋の所有権移転登記、表示変更登記、家屋の新築・増築・滅失及び償却資産の新規取得・廃棄等の異動を調査・確認して適正な評価を行い、1月1日の賦課期日に土地・家屋・償却資産（固定資産）を所有している方に賦課を行う。 都市計画税については、市街化区域内の土地・家屋を所有している方に賦課を行う。</p> <p>3 軽自動車税課税業務 4,303 軽自動車税は、原動機付自転車(125cc以下)、小型特殊自動車、軽自動車(二輪のもの含む。)、二輪小型自動車について、新規・廃車・名義変更等の課税データの異動処理を行い、4月1日の賦課期日に所有している方に賦課を行う。</p> <p>4 市税収納業務 99,255 市税収入の確保及び適正かつ公平な徴収の実現を図るため、滞納者に対し督促、催告、納税相談等を行う。催告を行ってもなお納付がない滞納者に対しては財産調査を行い、滞納処分等を行う。 市たばこ税は、たばこ製造業者及び卸売販売業者の申告に基づき、市たばこ税の収納業務を行う。</p>
135	固定資産評価審査委員会費 総務課	58 58	<p>地方税法に基づく固定資産評価審査委員会の運営に係る経費で、主なものは委員の報酬である。</p>

2 款 総務費 3 項 戸籍住民基本台帳費 1 目 戸籍住民基本台帳費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
137	戸籍・住民記録 事務費 市民課	52,643 43,199	<p>戸籍簿や住民基本台帳等の住民の基本情報を適正に管理し、これに基づく届出受付、各種証明書の交付等を行う。また、番号制度における個人番号カードに関する事務を行い、市民サービスの向上を図るための経費である。</p> <p>1 戸籍住民基本台帳事務 40,422 住民の身分及び居住関係を公証する公簿である戸籍簿や住民基本台帳の適正な管理、旅券に関する申請受付・交付、在留外国人の居住関係の登録管理、西部市民サービスセンターにおける証明書等の発行、コンビニでの証明書交付サービスを行う。</p> <p>2 番号制度に伴う個人番号カード交付事務 12,221 番号法に基づく個人番号カードの申請・交付、個人番号通知書の返戻管理、電子証明等有効期限切れの更新手続き、その他カードに関する各種申請受付を行う。</p>

2 款 総務費 4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
139	選挙管理委員会 運営費 総務課	16,085 4,037	地方自治法及び公職選挙法に基づく選挙管理委員会の運営に係る経費である。

2 款 総務費 4 項 選挙費 2 目 選挙啓発費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
141	選挙啓発事務費 総務課	112 107	選挙の常時啓発に係る経費である。

2 款 総務費 4 項 選挙費 8 目 参議院議員選挙費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
143	参議院議員選挙 事務費 総務課	23,173 0	令和7年7月28日任期満了に伴う参議院議員選挙に係る経費である。

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
145	統計調査費 企画政策課	31,044 6,488	<p>1 基幹統計調査費 30,776 全国一斉に行われる国指定の統計調査を法定受託事務として実施する経費である。</p> <p>(1) 学校基本調査 学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的に毎年実施する。</p> <p>(2) 経済センサス調査区管理 経済センサス基礎調査で使用する調査区を管理する。</p> <p>(3) 国勢調査 人及び世帯に関する全数調査で、国の最も基本的で重要な統計調査を実施する。</p> <p>(4) その他基幹統計調査 令和8年度実施予定の経済センサス活動調査の準備、令和6年度実施の農林業センサスの審査にかかる経費を計上する。</p> <p>2 県単独統計調査費 268 県独自の統計調査を行い、県の現状を明らかにするとともに、統計調査を円滑に行う事業を実施する経費である。また、統計調査に対する理解を促進する。</p> <p>(1) 県人口移動・年齢別人口調査 毎月1回人口及び世帯の移動状況及び10月1日現在の年齢別人口を調査する。</p> <p>(2) 統計環境基盤整備事業 統計調査員の資質向上を図る。</p> <p>(3) 統計調査員確保対策事業 新規統計調査員の確保や名簿管理等を行う。</p> <p>(4) 統計普及事業 統計に対する理解を促進する。</p>

2款 総務費 6項 監査委員費 1目 監査委員費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
149	監査事務費 監査委員事務局	5,155 4,396	<p>行財政運営について、健全性及び透明性の確保に寄与するとともに、事務の管理及び執行等について、法令に適合した、正確で、経済的、効率的かつ効果的な実施を確保するため、監査、検査及び審査その他法令の規定により監査委員が行うこととされている行為を実施し、もって住民の福祉の増進及び市政への信頼確保に資するための経費である。</p> <p>主なものは、監査委員2名及び会計年度任用職員に対する報酬、監査委員及び事務局職員の能力の向上及び知識の蓄積のための研修会の負担金及び旅費、加除式図書の追録に要する消耗品費並びに加入している全国都市監査委員会等の負担金である。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 1 目 社会福祉総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
151	社会福祉関係経費 地域福祉課	69,341 57,418	<p>社会福祉団体との連携により、地域福祉の推進を行うための経費で、主なものは、社会福祉関係団体等の負担金・補助金である。</p> <p>1 負担金 1,497 静岡県社会福祉協議会 浜松人権擁護委員協議会 湖西地区保護司会 湖西地区更生保護女性会 事務研修負担金</p> <p>2 補助金 57,562 湖西市民生委員・児童委員協議会 湖西市社会福祉協議会 静岡県原水爆被害者の会西遠支部</p> <p>3 【新規】地域づくり業務委託 3,734 <u>複合化した問題に対応し社会とのつながりづくりを支援することを目的に、相談会の開催・コミュニティカフェの運営・就労体験や交流体験の提供をする。</u></p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 2 目 国民年金事務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
155	年金事務費 保険年金課	230 217	被保険者の資格取得・喪失などの受付及び老齢・障害・遺族等の基礎年金裁定請求の受付事務を行うための経費である。

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 3 目 国民健康保険費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要														
157	国民健康保険事業費 保険年金課	312,378 323,362	<p>国民健康保険事業の健全運営を図るため、保険基盤安定（減額世帯の軽減相当分・保険者支援分）、産前産後所得割均等割保険税（産前産後所得割均等割の軽減相当分）、未就学児均等割保険税（未就学児均等割の軽減相当分）、出産育児一時金（事業費の 2/3）、財政安定化支援（年齢構成差）等、市が負担する分を繰り出す経費である。</p> <p>1 国民健康保険事業特別会計繰出金 312,378 繰出金の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>保険基盤安定（保険税軽減分）</td> <td>166,696</td> </tr> <tr> <td>保険基盤安定（保険者支援分）</td> <td>91,405</td> </tr> <tr> <td>産前産後所得割均等割保険税</td> <td>388</td> </tr> <tr> <td>未就学児均等割保険税</td> <td>2,164</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>22,682</td> </tr> <tr> <td>出産育児一時金等</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>財政安定化支援事業</td> <td>19,043</td> </tr> </table>	保険基盤安定（保険税軽減分）	166,696	保険基盤安定（保険者支援分）	91,405	産前産後所得割均等割保険税	388	未就学児均等割保険税	2,164	事務費等	22,682	出産育児一時金等	10,000	財政安定化支援事業	19,043
保険基盤安定（保険税軽減分）	166,696																
保険基盤安定（保険者支援分）	91,405																
産前産後所得割均等割保険税	388																
未就学児均等割保険税	2,164																
事務費等	22,682																
出産育児一時金等	10,000																
財政安定化支援事業	19,043																

3款 民生費 1項 社会福祉費 6目 遺族援護費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
157	遺族援護費 地域福祉課	1,989 1,908	<p>戦没者追悼式の開催及び戦没者遺族への支援を行うための経費で、主なものは、戦没者追悼式の経費及び湖西市遺族会補助金である。</p> <p>1 戦没者追悼式 498 戦没者遺族を招き、戦没者の慰霊と恒久平和を祈念して、戦没者追悼式を開催する。</p> <p>2 湖西市遺族会への助成 855 会員相互の援護及び平和理念の育成を図る。</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 7目 老人福祉費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
157	敬老事業費 高齢者福祉課	3,017 3,005	<p>長寿を祝福するための経費である。</p> <p>1 敬老事業 3,017 88歳米寿対象者、100歳到達者及び最高齢者に祝金を贈呈し、100歳到達者を表敬訪問する。</p>
157	生きがい対策費 高齢者福祉課	12,767 12,899	<p>高齢者の生きがい活動や健康増進活動を行うため、老人クラブ事業への補助及び75歳以上の高齢者にバス等の利用料の一部を助成する経費である。</p> <p>1 高齢者生きがい対策事業 300 老人クラブ連合会が実施する友愛活動、社会奉仕活動に対し、補助する。</p> <p>2 老人クラブ活動推進事業費 6,067 (1) 老人クラブ連合会補助金 4,642 高齢者の生きがいと福祉増進を目的とする老人クラブ連合会の活動に対し、補助する。</p> <p>(2) 単位老人クラブ補助金 1,425 各地区の単位老人クラブの活動に対し、補助する。</p> <p>3 高齢者バス等利用料金助成事業 6,100 高齢者の社会活動を促進し、経済的負担を軽減するため75歳以上で在宅の高齢者に対し、バス・タクシー利用料の一部を助成する。</p> <p>4 軽度難聴高齢者補聴器購入費助成事業 300 高齢者の介護予防対策として、難聴による社会的孤立を防止し認知症発症の抑制を図るため、補聴器が必要な高齢者に購入費の一部を助成する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 7 目 老人福祉費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
159	在宅福祉費 高齢者福祉課	15,412 12,528	<p>介護保険対象外の虚弱な高齢者やひとりぐらしの高齢者等への支援のため、各種事業を実施する経費である。</p> <p>1 はつらつセンター管理運営事業 6,191 生きがい対策事業や高齢者と子供の世代間交流活動及び地域のコミュニティ活動の場を提供する介護予防拠点施設の維持管理を行う。</p> <p>2 在宅福祉サービス事業費 6,817 (1) 紙おむつ購入費助成事業 3,097 常時紙おむつを使用する高齢者等に対し、助成する。</p> <p>(2) 生活管理指導短期宿泊事業 102 虚弱な高齢者等を一時的に養護する必要があるとき、短期入所施設に宿泊させ、日常生活に対する指導・支援を行い、自立生活の助長及び介護予防を図る。</p> <p>(3) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業 130 寝具の衛生管理が困難な高齢者等に対し、自宅への集配による洗濯乾燥消毒サービスを行う。</p> <p>(4) 緊急通報システム運営事業 3,488 ひとりぐらしの高齢者等を対象に安否確認を行ったり、緊急の事態に備えたりするため、緊急通報装置を設置する。</p> <p>3 こさい高齢者プラン策定事業 2,404 高齢者プラン策定のためのアンケート調査等を行う。</p>
161	老人援護費 高齢者福祉課	4,886 7,285	<p>養護老人ホーム入所措置等に係る経費である。</p> <p>1 養護老人ホーム入所措置 4,886 環境上の理由及び経済的理由により、自宅における生活が困難な高齢者を養護老人ホームに入所させ、養護する。</p>
161	老人福祉センター費 高齢者福祉課	6,888 7,128	<p>老人福祉センターの施設の維持管理を行う経費で、主なものは、指定管理により管理を行う費用である。</p>
161	権利擁護費 高齢者福祉課	3,447 3,420	<p>成年後見制度の利用促進や助成に係る経費である。</p> <p>1 中核機関運営 2,334 権利擁護支援や成年後見制度に関する相談に対し、専門的な助言や支援を実施するためのコーディネート業務を委託する。</p> <p>2 成年後見制度利用支援 1,113 知的障害者や精神障害者における成年後見制度の申し立てに係る費用と後見人等の報酬を助成する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 8 目 介護保険費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
163	介護保険事業費 高齢者福祉課	658,437 639,914	<p>一般会計から繰出基準に基づき、介護保険事業特別会計へ市の負担分を繰り出す。 また、低所得者に対する利用者負担の軽減事業を行う経費に対する補助を行う。</p> <p>1 介護保険事業特別会計繰出金 657,570 介護保険給付費及び事務費等の市の負担分。</p> <p>2 社会福祉法人利用者負担減免対策事業 367 社会福祉法人が行う低所得者への利用者負担減免に対し、助成を行う。</p> <p>3 介護職員養成事業 500 介護人材の確保、充実を図るため、介護職員初任者研修を修了した者に対し、費用の一部を補助する。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 9 目 障害者福祉費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
163	心身障害者福祉費 地域福祉課	148,918 144,919	<p>心身障害者のための事業を行う経費で、主なものは、重度障害者（児）医療費助成、特別障害者手当等給付費である。</p> <p>1 重度障害者（児）医療費 90,233 重度障害者（児）の保険診療分の医療費を助成する。</p> <p>2 特別障害者手当等給付費 15,077 重度の障害があり日常生活において常時介護が必要な障害者（児）に手当を給付する。</p>
165	精神障害者福祉費 地域福祉課	5,964 5,821	<p>精神障害者のための事業を行う経費で、主なものは、精神障害者医療費助成である。</p> <p>1 精神障害者医療費 5,472 精神障害による入院費用の一部を入院1日目から助成する。</p>
167	浜名学園組合負担金 地域福祉課	43,429 54,057	<p>障害者支援施設を運営する浜名学園組合への負担金である。</p>

3 款 民生費 1 項 社会福祉費 10 目 自立支援給付費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
167	地域生活支援事業費 地域福祉課	44,325 44,115	<p>障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業のための経費である。</p> <p>1 意思疎通支援事業 4,843 聴覚障害者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者・要約筆記者の派遣、手話専門員を配置する。</p> <p>2 移動支援事業 500 移動の困難な障害者にヘルパーを派遣し、外出の支援を行う。</p> <p>3 日中一時支援事業 3,392 障害児者に日中の居場所を提供し、障害者を抱える世帯を援助する。</p> <p>4 日常生活用具給付事業 13,800 重度障害者に日常生活を支援する日常生活用具の給付を行う。</p> <p>5 身体障害者入浴サービス事業 7,601 家庭や施設での入浴が困難な身体障害者の家庭を訪問し、入浴サービスを提供する。</p> <p>6 相談支援事業 9,900 障がい者相談支援センターにおいて、障害者等からの相談に応じた情報提供や援助を行う。</p> <p>7 湖西市地域活動支援センター事業 2,755 障害者等の自立を目指し、創作的活動、生産活動の機会を地域の実情に応じて提供し、地域社会との交流促進を図る。</p>
169	自立支援給付費 地域福祉課	979,743 980,917	<p>障害者総合支援法に基づく自立支援給付のための経費で、主なものは、介護・訓練等給付費、補装具給付費、更生医療給付費である。</p> <p>1 介護・訓練等給付費 925,290 施設入所・居宅介護・就労支援等の障害福祉サービスの給付を行う。</p> <p>2 補装具給付費 9,646 身体の不自由な部分を補って日常生活を容易にするため義肢・補聴器・車いす等の補装具の給付を行う。</p> <p>3 自立支援医療費 37,260 障害者の障害による負担を軽減するための医療費を給付する。</p> <p>4 障害者福祉施設通所給付費 3,650 障害者福祉施設に通所する障害者に対し、通所に要する費用の一部を助成する。</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 10目 自立支援給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
171	障害児通所支援 事業費 地域福祉課	247,480 230,480	<p>児童福祉法に基づく障害児通所支援のための経費である。</p> <p>1 障害児通所給付費 247,480 通所施設で日常生活訓練等を行う児童発達支援・放課後等デイサービスなどの給付を行う。</p>

3款 民生費 1項 社会福祉費 11目 後期高齢者医療費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
171	後期高齢者医療 事業費 保険年金課	782,043 757,766	<p>静岡県後期高齢者医療広域連合へ療養給付費の市負担分を支払う経費及び一般会計から後期高齢者医療事業特別会計へ事務的経費や被保険者の保険料軽減分などを繰り出す経費である。</p> <p>1 療養給付費負担金 581,707 高齢者の医療の確保に関する法律第98条に基づき療養給付費の市負担分（負担対象額の1/12）を広域連合へ支払う。</p> <p>2 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 200,336 繰出金の内訳 保険基盤安定（保険料軽減分） 146,133 事務費 54,203</p>
173	後期高齢者健康 診査事業費 健康増進課	32,096 25,219	<p>疾病の予防及び早期発見のため、後期高齢者の健康診査を実施する経費である。</p> <p>1 後期高齢者健康診査事業 32,096 後期高齢者医療保険加入者に対する健康診査を実施する。また、未受診者への再勧奨を行う。</p>
173	高齢者の保健事 業と介護予防の 一体的な実施事 業費 健康増進課	3,648 90	<p>健康増進課、高齢者福祉課、保険年金課が連携して75歳以上の高齢者に対する保健事業と介護保険の地域支援事業を一体的に実施する経費である。</p> <p>1 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業 3,648 <u>健康増進課は疾病の重症化予防のための保健指導を実施し、高齢者福祉課はポピュレーションアプローチを市内全域に拡充して実施し、保険年金課は業務を円滑に進めるための会議の実施や交付金の申請等を行う。</u></p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
175	児童健全育成事業費 こども政策課 こども未来課	34,321 150,052	こどもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するための経費である。 1 児童健全育成事業 31,061 こどもの健やかな育ちと保護者の子育てを支援するため、こども計画の進捗状況の管理・点検等を行う経費である。 また、子育て支援業務システムの維持管理及びガバメントクラウドへの移行・標準化への対応を行う。 <u>【新規】こどもの居場所を開設・運営する民間団体等へ補助金を交付する。</u> 2 発達支援事業 3,260 発達に課題のある乳幼児への相談、親子教室等を通じて、幼稚園やこども園等との連携をしながら <u>初期支援</u> を行っている。
177	交通遺児等愛育事業費 こども政策課	360 360	交通遺児等の健全な育成と福祉の増進を図るため、交通事故によって遺児等となった者を扶養している保護者に手当を支給する経費である。
177	子育て支援事業費 こども政策課	11,026 6,573	こどもが3人以上いる世帯の経済的負担を軽減するため、3人目以降の子の中学校・高校等の入学に係る初期費用の一部を支援する経費である。 <u>【臨時】市公式ウェブサイト内にこども・子育てに関するポータルサイトを構築し、官民間問わず市内のこども・子育てに関する情報を、探しやすく、的確に届ける体制を整備する。</u>
177	子育て支援センター維持管理事業費 こども未来課	5,081 6,977	各子育て支援センターの利用者が、快適な空間として利用できるよう維持管理を行う経費である。 1 新居子育て支援センター維持管理事業 3,412 <u>各種清掃業務の委託や複写機等の借上げ、施設不良箇所や危険箇所の修繕等、良好な施設環境を維持管理するための経費である。</u> 2 新所子育て支援センター維持管理事業 1,669 <u>複写機の保守点検業務委託や借上げ等、施設設備・機器等の維持管理及び施設の不良箇所や危険箇所等の把握と対応を行い、施設環境を良好に維持するための経費である。</u>
179	地域子育て支援事業費 こども未来課	43,774 37,633	<u>地域子育て支援拠点として市内3か所（新居・新所・西部）の子育て支援センターの運営及び子育て支援事業を行う経費である。</u> 1 新居子育て支援センター運営事業 16,208 <u>遊びの広場の開設や保育士による子育て講座及び子育て相談、満1歳から就学前までの児童の一時預かり保育など、地域に密着したより身近な場所で子育てを支援していくための経費である。</u>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
			<p>2 新所子育て支援センター運営事業 3,334 <u>保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、児童の健全育成を図る。また、発達支援事業を行う保健師と保育士が在駐し、こどもの発達に関する相談支援を行う。</u></p> <p>3 西部地区子育て支援センター運営事業 8,639 <u>民間こども園に市内3か所目の地域子育て支援拠点を委託する経費である。</u></p> <p>4 ファミリー・サポート・センター運営事業 6,602 子育ての援助を受けたい人(委託会員)と援助をしてくれる人(受託会員)が組織会員となり、地域で相互援助活動を行うために、会員同士の調整や連絡、受託会員に対する講習会や会員同士の交流会等を実施する事業を行う。</p> <p>5 ふれあい交流館管理運営費 8,991 高齢者の生きがい対策、子育て支援、地域コミュニティ活動の拠点としてのふれあい交流館の管理運営を指定管理者に委託する経費である。</p>
181	児童手当支給事業費 こども政策課	1,279,880 987,530	次代の社会を担うこどもの健全な育成を支援するため、こどもを監護している保護者に児童手当を支給するための経費である。
181	要保護児童等支援対策事業費 こども未来課	11,162 8,451	<p>すべての児童が心身ともに健やかに育成されるよう、各種事業を実施する経費である。</p> <p>1 要保護児童等支援対策事業 11,162</p> <p>(1) 家庭児童相談事業・女性相談事業 7,810 家庭における適正な児童養育及び児童福祉の向上を図るため、養育相談等に対する助言をはじめ、児童虐待の相談、通報等に対し、児童相談所等関係機関と連携し、指導・状況の把握・送致等を行う。また、DV等女性の抱える各種相談に応じる。 集約した情報は電算システムにて個別にケース管理を行う。</p> <p>(2) 子育て短期支援事業 240 保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合及び経済的な理由により一時的に母子を保護することが必要な場合に、児童養護施設等において、一定期間、養育・保護を行う。</p> <p>(3) 【新規】子育て世帯訪問支援事業 474 <u>家事・育児に不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭にホームヘルパーを派遣し、不安や悩みを傾聴し、養育環境を整え、虐待リスクの高まりを未然に防ぐ。</u></p>

3 款 民生費

2 項 児童福祉費

1 目 児童福祉総務費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
183	こども医療給付費 こども政策課	328,685 330,847	<p>(4) 児童等支援対策事業 2,638</p> <p>DV被害等で生活が困難な母子や、助産の支援が必要な妊産婦等に対して、母子生活支援施設、助産施設への入所等の措置を行う。</p> <p>こどもの疾病の早期発見と適正な治療を受けさせることを促進することで、こどもの健全な育成を支援することを目的に、18歳到達後最初の年度末までのこどもにかかる入院（食事療養費標準負担額を含む）、通院、調剤の医療費（保険診療分）の自己負担額を助成するための経費である。</p>
183	放課後児童健全育成事業費 教育総務課	88,566 69,842	<p>保護者の就労等により放課後に留守家庭となる小学校児童に対し、児童の健全な育成を図るために放課後児童クラブを運営するための経費である。</p>
185	いじめ防止対策事業費 こども政策課	16,679 0	<p>市長部局が中立・公平な立場でいじめの相談を受け、早期発見・深刻化防止を図るとともに、未然防止のための予防・啓発を行うための経費である。</p>

3 款 民生費 2 項 児童福祉費 2 目 母子福祉費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
185	ひとり親家庭等 医療費 こども政策課	6,348 6,380	ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、配偶者のない者で、現に 20 歳未満の児童を扶養している保護者及び両親のない児童の保護者に医療費（保険診療分）の自己負担額を助成するための経費である。
185	母子家庭等自立 支援事業費 こども政策課	152,256 143,120	母子家庭等の自立促進のため、事業を実施する経費である。 1 児童扶養手当給付事業 143,885 児童扶養手当法に基づき、離婚等により児童を監護している母（児童を監護し、かつ、生計を同じくしている父）、または母（父）に代わって児童を養育している者に対し、所得に応じて手当を支給する。 2 母子家庭等自立支援事業 8,213 母子家庭等の一時的な生活援助や子育て支援を必要とする家庭を支援するため、日常生活支援事業等を湖西市ひとり親・寡婦福祉会に委託するとともに母子家庭等の就労につながる資格を取得するための講座・就業に関しての給付金を支給。また、経済的負担軽減のための児童扶養手当受給者に対しランドセル購入費用の一部を負担する。 3 ひとり親家庭等福祉運営費 158 母子父子寡婦家庭の会員が互いに励まし助け合いながら精神的、経済的自立の向上を図るために活動をしている湖西市ひとり親・寡婦福祉会の運営費を補助する。
187	村田光雄奨学金 支給事業費 こども政策課	3,000 3,000	母子家庭の児童の健全な育成と福祉の増進を図るため、児童扶養手当の全部支給を受けている母子家庭の児童が高等学校等に在学している期間、保護者に奨学金を支給する経費である。

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
187	民間保育所等助 成事業費 幼児教育課	1,408,649 1,196,525	<p>1 民間保育所等助成事業 141,358 民間保育所等が実施する事業に補助するための経費である。</p> <p>(1) 多様な保育事業 41,857 湖西市多様な保育推進事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の乳幼児保育(1・2歳児)事業に補助する。</p> <p>(2) 湖西保育士会研修費補助金 267 湖西保育士会研修費補助金交付要綱に基づき、市内保育園・こども園に勤務する保育士等の資質向上及び相互の連携を図る湖西保育士会の主催する研修費に補助する。</p> <p>(3) 保育対策事業 63,323 湖西市保育対策事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の延長保育事業、一時預かり事業、病児保育事業(体調不良時対応型)、0歳児入所サポート事業及び<u>保育士宿舎借り上げ支援事業</u>に補助する。</p> <p>(4) 民間保育園等施設整備事業 34,823 湖西市民間保育所等整備事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の大規模修繕に要する経費を補助する。</p> <p>(5) 民間保育園等施設整備借入利子 1,088 湖西市民間保育所等整備事業費補助金交付要綱に基づき、民間保育所等の増改築等に要した経費への借入利子に補助する。</p> <p>2 施設型給付 1,257,388 幼児教育・保育を実施する市内及び市外広域入所の私立幼稚園や民間保育所等に給付費を扶助するための経費である。</p> <p>3 子育てのための施設等利用等給付費 9,903 幼児教育・保育の無償化により、認可外保育施設の利用料や子ども・子育て支援新制度に移行していない従来型の私立幼稚園の入園料・保育料及び一時預かり保育料を扶助するための経費である。</p>

3款 民生費 3項 生活保護費 1目 生活保護費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
189	生活保護費 地域福祉課	401,709 392,871	<p>生活困窮者に対し困窮の程度に応じた保護を実施し、最低限度の生活を保障するための扶助及び自立を促すための支援を行うための経費である。</p> <p>1 生活保護扶助費 358,257 生活保護法に基づき、生活に困窮する者に最低限度の生活を保障するための扶助費を支給する。</p> <p>2 行旅病人・死亡人扶助費 610 行旅中に病に倒れた者の救護及び死亡した者の葬祭等を行う。</p> <p>3 生活困窮者自立支援事業 20,496 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の生活困窮者に対して、自立を促すため、自立相談支援、就労準備支援、家計改善支援、住居確保給付金の支給を行う。</p>

3款 民生費 4項 災害救助費 1目 災害救助費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
191	災害救助費 地域福祉課	1,094 1,094	<p>災害に遭われた人に対する支援を行うための経費である。</p> <p>1 災害救助費 1,067 湖西市災害見舞金支給規則に基づく見舞金の支給を行う。福祉避難所等で使用する要配慮者用資材の配備を行う。</p>

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 1 目 保健衛生総務費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
193	一般諸経費 健康増進課	23,866 17,685	保健衛生に関する各種事業を展開するうえで必要となる総合的な経費である。 1 管理運営事業 23,866 保健事業を円滑に行うため、健康管理システムの保守及び運用支援業務を委託する。また、保健衛生関係団体に補助金を交付して活動を支援するとともに、若年がん患者及び骨髄ドナー等に補助金を交付して支援する。
195	災害医療対策費 健康増進課	1,791 2,601	大規模災害時の医療体制を確保するための経費である。 1 災害医療対策事業 1,791 災害医療救護体制検討会を定期的を開催するとともに、地震等災害時の医療従事者向け研修を実施する。また、救護所等の運営に係る医療器材、医薬品等を整備する。
195	健康福祉センター管理運営費 健康増進課	14,603 200,281	健康福祉センターの維持管理に要する経費である。 1 健康福祉センター管理運営事業 14,603 健康福祉センターを快適に利用できるようにするため、施設・設備の維持管理をする。

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
199	母子保健費 こども未来課	98,541 98,038	<p>妊娠中から切れ目のない育児支援を展開する。<u>また児の健全な成長及びその家族が子育てを習得し実践できるための支援を行う。</u></p> <p>1 母子保健事業 66,795 妊産婦健診、産後ケア事業、産後のケアのための利用券配布事業、乳幼児健診、各種教室や相談を通じて、児の成長と育児支援を行う。また、特定不妊治療費を補助することにより経済的な支援を行う。</p> <p>2 出産子育て応援事業 31,746 妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型相談支援を充実し、子育て支援サービスの利用負担軽減のための経済的支援を一体的に行う。</p>
201	小児等予防接種 事業費 こども未来課	131,390 155,765	<p>「予防接種法」に基づき、乳幼児、学童等の感染症の予防および疾病の重篤化を予防するための経費である。</p>
201	地域医療対策費 健康増進課	23,992 25,325	<p>持続可能な地域医療提供体制に関する事業を展開するための経費である。また、夜間・休日など医療機関の診療時間外における救急医療を確保し、市民が安心して受診できる体制を整備する。</p> <p>1 夜間・休日救急医療体制の確保 20,620 開業医輪番制による休日の診療体制及び市内民間病院による夜間・休日の救急医療体制を確保するための財政支援を行う。</p> <p>2 地域医療連携体制の整備 468 地域医療連携体制に関する会議（Medi-Net こさい）を定期的に開催する。</p> <p>3 看護師の確保（養成事業） 2,784 看護師の確保を図り、地域医療の充実に資することを目的に、将来市内の医療施設において看護師の業務に従事しようとする者に対して修学資金を貸与する。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
203	疾病対策費 健康増進課	170,757 135,693	<p>市民の健康増進のため、健康増進法に基づく各種健(検)診事業、健康こさい21(湖西市健康増進計画、食育推進計画)に沿った健康づくり事業及び成人対象の予防接種事業の実施のための経費である。</p> <p>1 予防接種事業 85,516 予防接種法や感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、医療機関に委託して予防接種を実施する。 ・高齢者等インフルエンザ ・高齢者等肺炎球菌 ・高齢者等新型コロナ ・带状疱疹(任意接種) ・(新規)高齢者等带状疱疹(定期接種)</p> <p>2 健(検)診事業 81,895 各種健(検)診を実施し、生活習慣病の予防及び疾病の早期発見に努める。 ・生活習慣病予防健診 ・胃がん検診 ・子宮頸がん検診 ・乳がん検診 ・大腸がん検診 ・前立腺がん検診 ・骨粗しょう症検診 ・肝炎ウイルス検診 ・歯周病検診 ・胸部検診(肺がん・結核検診) ・健康ミニチェック</p> <p>3 健康づくり事業 3,346 健康こさい21(湖西市健康増進計画、食育推進計画)及び自殺対策計画を推進するための事業を展開するとともに、健康づくりを推進する保健推進員及び食育ボランティアの活動を支援する。</p>

4 款 衛生費 1 項 保健衛生費 3 目 環境衛生費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
205	環境衛生対策費 環境課	3,371 2,521	<p>法律に基づく事務事業を行う経費のほか、市民の良好な生活環境を保持するための事業を行う経費である。</p> <p>1 環境衛生対策事業 3,371 マナー条例の啓発や害虫駆除など、環境衛生に関する対策を行う。 狂犬病予防法に基づく登録事務、注射済票交付事務のほか、予防注射接種率向上のため、市内各所にて集合注射を巡回実施する。 愛玩動物の適正飼育に関する指導及び動物の死体又は負傷動物の収容を行う。また、飼い主不明猫（野良猫）による生活環境の悪化を防止するため、獣医師、ボランティア等との協働により、繁殖予防対策を行う。</p>
207	火葬場管理運営費 環境課	61,316 101,732	<p>利用者の利便性と環境に配慮した施設を保持するための維持管理と適切な施設運営を行うための経費である。</p> <p>1 斎場管理運営事業 61,316 新居斎場を円滑に運営するとともに、火葬及び葬祭業務に支障を生じないよう適切な維持管理を行う。</p>
209	墓園管理運営費 環境課	15,193 7,558	<p>利木墓園の適切な維持管理や墓地、埋葬等に関する法律に基づく業務を行うための経費である。</p> <p>1 墓園管理運営事業 15,193 利木墓園の美観、設備等の適切な維持管理を行う。 <u>【臨時】墓地、埋葬等に関する法律に基づく墓地等経営許可業務に資するため、市内墓地需要等調査業務を行う。</u></p>
209	合併処理浄化槽補助事業費 廃棄物対策課	23,778 20,865	<p>単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対し、設置費等の一部を補助する経費である。</p> <p>1 合併処理浄化槽補助事業 23,778 単独処理浄化槽又はくみ取り便槽から合併処理浄化槽への転換に対し、設置費等の一部を補助する。</p>

4 款 衛生費 2 項 清掃費 1 目 塵芥処理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
213	廃棄物対策費 廃棄物対策課	397,215 389,414	<p>廃棄物の収集、運搬及び分別を実施するとともに、減量・資源化の対策を行う経費である。</p> <p>1 廃棄物対策事業 397,215 ごみ減量及び分別・リサイクルを推進し、家庭系廃棄物を適正に収集運搬するとともに、ふれあい収集や粗大ごみの戸別収集を行う。</p>
215	ごみ処理施設管理運営費 廃棄物対策課	994,022 1,820,573	<p>一般廃棄物処理施設（中間処理施設）及び廃棄物処分場の維持管理運営等を行う経費である。</p> <p>1 環境センター及び廃棄物処分場管理運営事業 994,022 廃棄物を適正に処理するため、環境センターの包括的な業務委託や笠子及び新居の廃棄物処分場の維持管理運営を行う。また、新処分場の地盤改良工事に着手する。</p>

4 款 衛生費 2 項 清掃費 3 目 し尿処理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
217	災害対策費 廃棄物対策課	50 50	<p>災害により、くみ取り便槽が浸水した家庭に対し、衛生保持のため緊急にくみ取りを行う経費である。</p>
219	し尿くみ取り事業費 廃棄物対策課	12,803 560	<p>し尿くみ取りを適正に処理するための経費である。</p> <p>1 し尿くみ取り事業 12,803 適正にし尿収集運搬を行う。<u>また、大規模災害への備えとして、仮設トイレを購入する。</u></p>
219	し尿処理施設管理運営費 廃棄物対策課	190,370 172,925	<p>し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため、衛生プラントの運転管理等を行う経費である。</p> <p>1 し尿処理施設管理運営事業 190,370 し尿・浄化槽汚泥を適正に処理するため、包括的な業務委託により施設の運転管理及び点検整備を行う。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
221	環境対策関係経費 環境課	50,210 55,587	<p>「自然と環境に配慮したきれいなまち」を推進するため、環境保全対策事業を行う経費である。</p> <p>1 環境保全調査指導事業 18,006 安全で快適な生活環境を保全するため、河川水質調査、騒音測定、臭気監視の調査や苦情に対する調査・対策指導を行う。</p> <p>2 さわやか計画推進事業 1,305 「第3次湖西市環境基本計画」の中間見直しを行うとともに、環境に対する意識を高めるため、環境教室、廃油回収等を行う。</p> <p>3 浜名湖の水辺をきれいにする事業 357 美しい浜名湖の環境を保全するため、浜名湖クリーン作戦、古見川きれい作戦などの清掃活動、生活排水対策の普及啓発等を行う。</p> <p>4 脱炭素推進事業 30,521 ゼロカーボンシティの実現に向け、アースキッズ、環境フェアなどによる普及啓発を行うほか、家庭の脱炭素化を促進するため、<u>太陽光発電システム</u>、<u>コージェネレーションシステム</u>、蓄電池、<u>ヴィークル・トゥ・ホーム (V2H)</u> 充放電設備及び低公害車などの設備の導入支援を行う。 また、中小企業者等への支援として<u>太陽光発電システムの導入支援</u>、低公害車の導入支援、省エネルギー診断に対する奨励金の交付、温室効果ガス排出量算定ツール購入に対する補助金の交付、脱炭素化促進事業資金に対する利子の補給及びサステナビリティ経営促進事業に対する補助金の交付を行うほか、金融機関との連携による温室効果ガス排出量削減計画作成の支援などを行う。</p>
223	花と緑のまちづくり推進費 環境課	12,718 11,562	<p>花と緑のまちづくりを推進するための花苗を生産する育苗施設の維持管理と花苗配布など、花いっぱい運動に要する経費である。</p> <p>1 花と緑のまちづくり推進事業 12,718 年3回、公共花壇に植栽する花苗を生産するための育苗施設の維持管理及び播種から花苗配布までの生産管理を行う。 緑花フェアの開催など花いっぱい運動の普及促進を行う。 併せて、花の会会員のなり手不足の解消を目指し、対策を講じる。</p>

4 款 衛生費 4 項 病院費 1 目 病院費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
225	病院事業費 健康増進課	905,024 844,087	<p>病院事業会計及び医学修学基金に対する繰出金である。</p> <p>1 病院事業会計繰出金 888,624 地方公営企業法の規定による負担金及び営業助成などを病院事業会計に繰り出すものである。</p> <p>2 医学修学基金繰出金 16,400 医師確保のため、医学修学金貸与額を基金に繰り出すものである。</p>

5款 労働費 1項 労働諸費 1目 労働福祉費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
227	労働福祉関係経費 産業振興課	22,880 25,905	<p>勤労者支援のための各種事業を行う経費である。</p> <p>1 雇用開発事業 11,624 市民の内職・就労に関する相談及び若者や会社をリタイヤした高齢者等の能力活用のための支援を行う。 労働意欲を持つ女性の再就職を支援するとともに、誰もが働きやすく、多様な人材が能力を活かせる職場づくりを支援する。 大学等新卒者及び転職・再就職希望者の市内企業への就職を促進する。</p> <p>2 勤労者定着促進事業 9,619 勤労者の定住化を促進するため、住宅建設資金の借入金に対する利子補給を行う。</p> <p>3 勤労者共済支援事業 1,637 湖西市、浜松市の2市に事業所を有する中小企業の従業員(役員及び家族を含む。)の福利の向上を図る。</p>
227	シルバー人材センター関係経費 産業振興課	15,071 15,070	<p>高齢者の技能・能力の活用拡大のための支援を行う経費である。</p> <p>1 高齢者能力活用支援事業 15,071 高齢者の就業機会の増大と福利の増進を図り、活力ある地域づくりに寄与することを目的としている公益社団法人湖西市シルバー人材センターに対して補助を行う。</p>

5款 労働費 1項 労働諸費 2目 職業訓練センター費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
229	職業訓練センター運営費 産業振興課	26,571 23,408	<p>企業の技術者・技能者の養成及び求職者の職業訓練を目的に技術向上及び社員教育、管理者・監督者の訓練を実施し、工業の振興と発展に寄与する。</p> <p>1 技術・技能開発事業 26,571 職業訓練センターを運営する職業訓練法人湖西地域職業能力開発協会の人件費及び運営費の一部を負担する。</p>

6款 農林水産業費 1項 農業費 1目 農業委員会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
229	農業委員会関係 経費 産業振興課	12,521 12,968	農地法に基づく農地の有効利用についての調整及び秩序ある農政と農地を守る活動を行うための経費で、主なものは、農業委員会の委員（農業委員 14 名、農地利用最適化推進委員 13 名）への報酬及び農地台帳システムの保守に係る委託料である。

6款 農林水産業費 1項 農業費 2目 農業振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
233	農業振興推進費 産業振興課	7,661 7,640	農業の振興を図る事業を行うための経費で、主なものは、有害鳥獣捕獲業務に係る委託料、鳥獣被害対策を行う農業者への補助金及び農業資金融資利用者への利子助成である。

6款 農林水産業費 1項 農業費 3目 地域農政総合推進事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
235	地域農政関係経 費 産業振興課	9,878 5,030	優良農地の保全、利用集積の促進と認定農業者や認定新規就農者等担い手の育成を図る事業を行うための経費で、主なものは、認定農業者等が行う荒廃農地の再生に係る費用や農業用施設、機械の導入に係る費用に対する補助金である。

6款 農林水産業費 1項 農業費 4目 畜産業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
235	畜産関係経費 産業振興課	64,673 64,605	<p>畜産経営の安定及び発展を図るために環境対策等を行う畜産農家を支援するための経費である。</p> <p>1 臭気対策事業 6,000 臭気対策事業に取り組む畜産農家に事業費の一部を補助する。</p> <p>2 食肉センター整備負担金 58,067 県が行う食肉センターの整備に要する費用の一部を負担する。</p>

6款 農林水産業費 1項 農業費 7目 土地改良費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
237	土地改良関係経費 産業振興課	112,586 95,706	<p>1 土地改良施設管理運営事業 11,175 農業経営の安定及び発展を図るため、農業用ため池や排水機場などの農業用施設の維持・管理を行うための経費である。</p> <p>2 土地改良整備事業 101,411 農業生産性の向上を図るために農地や関連施設等農村基盤の整備を行うための経費である。</p> <p>(1) 県営事業負担金 3,500 県が行う入出排水機場整備に係る調査等に要する費用の一部を負担する。</p> <p>(2) 豊川用水二期事業負担金 8,917 大規模地震対策として行われる用水施設工事の負担金及び水路改築事業に要した経費の一部を償還金として負担する。</p> <p>(3) 湖西用水土地改良区補助金 54,845 湖西用水土地改良区が行う農業用施設の維持補修、吉美地区再基盤整備に係る事業費及び事務費に対し補助する。</p> <p>(4) 多面的機能支払交付金事業補助金 33,559 農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るための事業を行う団体に活動経費の一部を補助する。</p>

6款 農林水産業費 2項 林業費 1目 林業振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
239	森林保護対策費 産業振興課	16,865 18,058	森林の持つ多面的機能が発揮されるよう森林及び保安林区域の管理・保全を行うための経費で、主なものは、海岸防災林における松くい虫被害防止に係る伐倒駆除に要する経費及び荒廃化した地域森林計画対象民有林の整備に係る補助金である。

6款 農林水産業費 3項 水産業費 1目 水産業振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
241	水産業関係経費 産業振興課	69,098 5,434	水産業振興のため、漁業資源の確保、漁家経営の安定化及び漁港施設等の維持管理を行うための経費で、主なものは、栽培漁業を行う漁業関係団体への補助金、漁業資金融資利用者への利子助成及び漁港の巡回・清掃に係る委託料、鷺津漁港の浚渫、係船環の取替に係る工事請負費である。

7 款 商工費 1 項 商工費 1 目 商工業振興費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
243	商工業振興対策費 産業振興課	28,562 30,555	<p>商工業振興及び支援を行うために各種事業を行う経費である。</p> <p>1 商工業振興事業 28,562 市内の商工業の振興を図り、安定した商工業の基盤づくりを行うための経費で、主なものは、空き店舗等を活用したモールビジネス支援、小規模事業者を支援する商工会に対する補助金である。</p> <p>(1) ビジネスチャレンジ支援補助金 6,000 地域課題解決のために実施する実証実験や空き店舗等を活用した創業、クラウドファンディングやテストマーケティングを活用した新製品開発などにかかる経費の一部を補助する。</p>
245	金融対策費 産業振興課	4,745 5,942	<p>市内中小企業の経営の安定及び合理化に要する資金を融資する。また、中小企業の負担を軽減するため、かかる経費の一部を支援する。</p> <p>1 中小企業事業資金融資事業 4,745 ・ 中小企業事業資金信用保証料補給金（小口資金・景気対策特別資金） ・ 中小企業事業資金融資利子補給金（小口資金・景気対策特別資金・短期経営改善資金） ・ 開業パワーアップ支援資金利子補給金</p>
247	浜名湖れんが館維持管理事業費 産業振興課	1,104 1,334	<p>浜名湖れんが館の光熱水費、貸館に必要な施設管理、清掃業務などを行う経費である。</p>
247	新型コロナウイルス感染症経済対策事業費 産業振興課	2,335 6,266	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況が悪化した中小企業者の経営安定を図るため、静岡県中小企業経営安定資金融資制度により資金を融資した取扱金融機関に対し経済対策貸付金利子補給金を交付する。</p>
247	モノづくり推進事業費 産業振興課	11,224 7,765	<p>市内モノづくり産業の持続的な発展を支援するため、企業支援に関する情報の収集・発信、中小企業向けの販路拡大やDX 推進、副業人材の活用に係る費用の一部を補助し、さらに未来のモノづくり人材を育成する目的で、市内の小中高校生向けイベントを実施する。</p>

7 款 商工費 1 項 商工費 2 目 消費者行政費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
249	消費者行政関係 経費 産業振興課	2,854 2,770	消費者被害の救済、消費者トラブルの未然防止と拡大防止を図る消費生活相談室運営のための経費である。主なものは、消費生活相談員の報酬である。

7 款 商工費 1 項 商工費 3 目 観光費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
251	観光振興費 文化観光課	34,053 31,793	<p>各種団体との連携により、本市の観光及び湖西市をPRする経費である。</p> <p>主なものは、浜松・浜名湖ツーリズムビューローなど各協議会等で静岡県や浜松市、関係事業者と連携し参画することで、本市のPRと観光客数の増加を図る。</p> <p>令和7年度は令和6年度から実施している舟運の観光活用を目的とした実証実験をブラッシュアップしたうえで実施し、令和8年度の観光商品化を目指していく。</p> <p><u>令和7年度は観光施策の方向性を示す観光基本計画の見直し年度となるため、関係機関や有識者と連携し策定を進めていく。</u></p>
253	観光施設管理運営費 文化観光課	70,758 67,970	<p>本市を訪れる観光客の利便性向上のため、市内各施設の維持管理を実施する経費である。</p> <p>1 観光施設管理事業 5,131 湖西連峰ハイキングコース及び市内各観光トイレの維持管理にかかる経費である。</p> <p>2 道の駅管理運営事業 17,436 道の駅を利用者に快適に利用してもらうための、光熱水費や手数料、委託料などの経費である。</p> <p>3 新居弁天今切体験の里管理運営事業 48,191 本市の観光拠点である新居弁天今切体験の里の管理運営の経費である。 体験交流施設の海湖館、海湖館利用者や釣り客が利用する海釣公園駐車場、夏季には新居弁天海水浴場の管理運営を実施する。</p>
255	ふるさと納税推進事業費 文化観光課	240,369 246,848	ふるさと納税（寄付金）の推進と市内産業の振興を図るための経費である。主な内容は、ふるさと納税業務委託料及び積立金である。

7 款 商工費 1 項 商工費 4 目 企業立地推進費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
257	企業立地推進費 産業振興課	404,023 206,231	本市における新たな企業の立地を促進し、本市産業の振興と雇用機会の拡大を図るため、湖西市企業立地促進条例に基づき、企業立地促進奨励金を交付する経費である。

8 款 土木費 1 項 土木管理費 1 目 土木総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
259	土木総務関係経費 土木課	157,809 141,501	<p>道路・河川・公園や駅前自転車等駐車場などの適正な管理を行うための経費である。</p> <p>1 駅前自転車等駐車場管理運営事業 7,001 駅前自転車等駐車場の管理と放置自転車の整理を実施する経費で、主なものは新居町駅西自転車等駐車場の管理に係る委託料である。</p> <p>2 庶務及び管理費 40,700 道路・河川の官民境界の管理、未登記物件の解消、道路台帳整備、その他道路・河川・公園の管理を行うために支払う事務経費で、主なものは会計年度任用職員の報酬や、道路台帳経年変化修正に係る委託料である。</p> <p>3 地元要望事業 94,100 地元自治会や市民からの要望に基づき市道、河川及び公園の安全性・利便性を確保するための整備補修に係る委託料、工事請負費である。</p> <p>4 地籍調査事業 16,008 国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する経費で、主なものは委託料である。</p>

8 款 土木費 2 項 道路橋梁費 2 目 道路維持費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
261	道路施設管理運営費 土木課	373,140 480,949	<p>市内の道路の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 道路愛護事業 1,585 安全で快適な道路環境を保持するための道路美化に係る経費で、主なものは草刈機等の借上料である。</p> <p>2 道路維持補修事業 371,555 市道の安全性・利便性を確保するための維持補修に関する経費で、主なものは道路の清掃・草刈及び橋梁点検・補修、舗装補修、市内道路植樹帯の樹木の維持管理に関する委託料、舗装・橋梁補修などに係る工事請負費である。</p>

8 款 土木費 2 項 道路橋梁費 3 目 道路新設改良費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
263	道路改良費 土木課	135,894 235,953	<p>道路交通の利便性の向上と安全な生活環境を確保するために行う、道路の整備事業費である。</p> <p>1 新所原笠子線道路改良事業 42,878 自動車及び歩行者の増加に伴う歩行空間と動線の確保を図るための道路改良に係る経費であり、主なものは土地購入費及び補償金である。</p> <p>2 上ノ原藤ヶ池線（跨線橋）道路改良事業 52,000 老朽化が進む藤ヶ池跨線橋と上ノ原跨線橋の安全性と利便性を確保するための改修に係る委託料である。</p> <p>3 道路改良関係事務費 41,016 道路改良事業に係る事務経費で、主なものは広域幹線道路整備に係る<u>道路予備設計</u>を行うための委託料である。</p>

8 款 土木費 3 項 河川費 1 目 河川費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
265	河川等管理運営費 土木課	26,968 21,449	<p>市内の河川及び排水路の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 河川愛護事業 7,314 安全で快適な河川環境を保持するため、地域住民の参加による河川美化運動に係る経費で、主なものは河川愛護事業に対する自治会への交付金及び草刈機等の借上料である。</p> <p>2 河川・排水路維持補修事業 19,654 市が管理する河川及び排水路の機能を確保するための維持補修に係る経費で、主なものは<u>河川台帳整備のための委託料</u>及び浚渫・護岸補修などの工事請負費である。</p>
267	河川等整備費 土木課	77,368 6,798	<p>水害等から生命と財産を守り、安全で快適な生活環境を保全するために行う河川等の整備に係る経費である。</p> <p>1 河川整備関係経費 77,368 河川整備事業に係る経費で、主なものは（準）大沢川未改修区間の<u>測量・設計及び（準）境田川改修のための用地測量、設計</u>に係る委託料である。</p>
267	一般諸経費 土木課	60 160	<p>河川・海岸の適正な利用を促進するため、河川、海岸に係る庶務及び管理事務に係る経費である。</p> <p>1 庶務及び管理 60 河川区域への係船対策事業や遠州灘沿岸保全対策促進の活動に係る事務経費である。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
267	公共交通推進費 都市計画課	174,581 136,351	<p>市民の移動手段を確保するため、公共交通を推進する経費である。</p> <p>1 地域公共交通対策事業 137,081 市民の日常生活に必要な移動手段として、コミュニティバス及びデマンド型乗合タクシーを運行する。また、地域公共交通会議を開催し、地域公共交通計画に基づいた進行管理を行うとともに、<u>行きたいときに市内どこでも行ける公共交通の実現に向け、地域公共交通計画の改定及びデマンド型乗合タクシーの拡充に向けた実証実験等を行う。</u></p> <p>2 天竜浜名湖鉄道対策事業 37,500 地域住民の移動手段となる天竜浜名湖鉄道の健全かつ安定的な運営を支援する。</p>
271	都市計画総務関係経費 都市計画課	540,568 78,391	<p>円滑な都市計画行政を推進するための経費である。</p> <p>1 都市計画関係事務費 536,605 都市計画に関する調査研究や各種資料作成などの事務を行い都市計画の推進を図るための経費で、都市計画の見直しや、工業用地等の整備推進、都市拠点等への民間宅地開発促進に要するものである。</p> <p>2 土地利用対策事務費 689 静岡県から権限移譲を受けた土地の利用や屋外広告物に関する許認可と土地利用対策会議を行うための経費で、主にシステムの保守管理に要するものである。</p> <p>3 新居関所周辺まちづくり事業 1,121 宿場町として発展してきた歴史を活かしたまちづくりを目的に、新居関所周辺の景観形成の推進を図るための経費で、主に関所周辺まちづくり事業補助金に要するものである。</p> <p>4 空家等対策事務費 2,153 空家等の発生を予防し、安全・安心・快適な住環境の確保を図るための経費で、特定空家等の除却等や空家管理システムの利用に要するものである。</p>

8 款 土木費 4 項 都市計画費 2 目 街路事業費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
273	街路施設管理運営費 土木課	1,665 1,459	<p>都市計画道路の事業進捗を図るために先行取得した事業用地の維持管理を行うための経費である。</p> <p>1 街路維持管理費 1,665 先行取得用地の維持管理に関する経費で、草刈り等に係る委託料である。</p>
273	街路等整備費 土木課	281,593 152,956	<p>都市計画道路の整備に係る事業費である。</p> <p>1 街路整備関係経費 61 街路整備事業に係る事務経費である。</p> <p>2 鷺津駅谷上線整備事業 267,186 未整備区間の歩道設置と車道の整備に係る経費であり、主なものは土地購入費及び工事請負費、補償金である。</p> <p>3 浜名弁天線整備事業 5,000 <u>新居弁天インターチェンジへのアクセス向上及び歩行者の安全確保を図るための道路整備に関する用地測量に係る委託料である。</u></p> <p>4 表鷺津漁港線整備事業 9,346 <u>歩行者の安全確保を図るための道路整備に関する物件補償調査に係る委託料である。</u></p>

8 款 土木費 4 項 都市計画費 3 目 都市下水路事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
275	都市下水路管理 費 土木課	608 838	都市下水路の維持管理に係る経費で、主なものは堆積土砂の排出などの委託料及びマンホールの補修などの工事請負費である。

8 款 土木費 4 項 都市計画費 4 目 公園費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
275	公園施設管理運 営費 土木課	89,861 94,921	公園及び緑地の維持管理に係る経費である。 1 都市公園維持管理業務 89,861 市内の公園や緑地の施設及び緑化の維持管理に係る経費で、主なものは公園、緑地及び児童遊園地の維持管理に係る委託料及び工事請負費である。
277	公園施設整備費 土木課	56,092 31,592	公園の整備推進に係る経費である。 1 公園施設整備費 56,092 良好な生活環境の整備と有効な公共空間を保全するために行う公園等の整備に関する経費で、主なものは表鷺津湖岸3号公園の園路、駐車場整備に係る工事請負費である。

8款 土木費 4項 都市計画費 5目 土地区画整理事業推進費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
277	土地区画整理事業費 都市計画課	96,501 133,933	<p>土地区画整理組合による土地区画整理事業を支援し、都市基盤の整備を推進するための経費である。</p> <p>1 組合土地区画整理事業事務費 96,501 組合が施行する土地区画整理事業に対する技術支援を行い、組合土地区画整理事業の推進及び市街化区域内の未利用地の利用促進を図るための経費で、主に浜名湖西岸土地区画整理事業に要するものである。</p>

8款 土木費 4項 都市計画費 7目 公共下水道事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
279	公共下水道整備事業費 下水道課	633,098 620,000	公共下水道事業を円滑に推進するため公共下水道事業会計に繰り出しする経費である。

8款 土木費 5項 住宅費 1目 住宅管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
281	住宅管理運営費 建築住宅課	10,905 9,511	<p>市営住宅の入居事務及び施設の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 住宅管理事業 10,905 市営住宅 8 施設の入居者の募集や入退去の処理及び施設の維持管理を行う経費であり、主なものは施設の修繕料や消防設備保守点検業務等の委託料である。</p>
281	市有建築物管理運営費 建築住宅課	974 852	<p>市有建築物の新築・改修等の設計書作成、工事に関する監理・指導に係る事務経費である。</p> <p>1 市有建築物管理運営費 974 市有建築物の設計や監理・指導を行うための事務経費で、主なものは積算システムの使用料である。</p>

8款 土木費 5項 住宅費 2目 住宅建設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
283	住宅整備費 建築住宅課	44,015 54,015	<p>市営住宅の整備を行う経費である。</p> <p>1 市営住宅建設事業 44,015 市営住宅長寿命化計画に基づき、安全で安心な公営住宅を提供するための改修に係る経費で、主なものは分川住宅A棟の外壁他改修及び入居者の負担で設置しなければならなかった給湯器等設備の整備や和室から洋室に改修するための工事請負費である。</p>

8 款 土木費 5 項 住宅費 3 目 住宅対策費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
283	建築指導関係経費 建築住宅課	30,517 17,627	<p>安全なまちづくりを促進するための建築指導関係の経費である。</p> <p>1 建築指導事務費 12,036 建築に関する指導・相談及び限定特定行政庁に係る建築基準法確認審査・検査事務、長期優良住宅等の認定にかかる事務経費で、主なものは大規模盛土安全性把握調査実施優先度評価業務の委託料である。</p> <p>2 「TOUKAI-O」総合支援事業 18,481</p> <p>(1) わが家の専門家診断事業 1,175 地震時における既存建築物の倒壊の危険性を判断するための専門家による無料耐震診断業務の委託料である。</p> <p>(2) ブロック塀等撤去事業 2,484 地震時におけるブロック塀等の倒壊による災害を防止するため、危険なブロック塀等を撤去する者に交付する補助金である。</p> <p>(3) 既存建築物耐震診断事業 1,922 地震時における木造住宅以外の既存建築物の倒壊による災害を防止するため、精密な診断を行う者に交付する補助金である。</p> <p>(4) 木造住宅耐震改修等助成事業 12,900 耐震診断の結果、倒壊の恐れがあると認められた木造住宅について、安全基準を満たした補強工事を行う者に交付する補助金である。</p>

8 款 土木費 7 項 港湾費 1 目 港湾費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
285	港湾施設管理運営費 土木課	51,733 138,898	<p>地方港湾浜名港の維持管理に係る経費である。</p> <p>1 港湾施設管理運営費 51,733 地方港湾浜名港の適正な維持管理を行うための経費で、主なものは静岡県が実施する浜名港整備事業に係る建設負担金である。</p>

9款 消防費 1項 消防費 1目 非常備消防費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
287	消防団運営費 消防総務課	64,790 59,312	市民の安全・安心を守る重要な役割を担う消防団員の活動に係る経費である。 1 消防団運営費 64,790 消防団活動を円滑に推進し、地域防災力の向上を目指すため、訓練・研修及び各種式典等を実施する。また、消防団員の活動環境を整備し、団員の士気高揚を図る。

9款 消防費 1項 消防費 2目 消防施設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
289	消防施設管理運営費 消防総務課	8,042 7,539	消防団の車両、市内の消防施設等の維持管理に係る経費である。 1 消防施設等維持事業 8,042 各分団の詰所、車両及び資機材等の維持管理並びに市内の消火栓、防火水槽等の維持管理を行う。
291	消防施設整備費 消防総務課	4,010 6,410	市内の消防施設等の整備に係る経費である。 1 消防施設等整備事業 4,010 災害による被害を軽減するため、消火栓の設置や移設等の工事を行う。

9款 消防費 1項 消防費 3目 災害対策費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
291	災害対策関係経費 危機管理課	540 523	水防体制の確立に係る経費である。 1 災害対策関係事業 540 風水害の未然防止及び被害の軽減を図るため、水防訓練の実施と水防配備用資機材の購入及び維持管理を行う。

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
293	地震対策関係経費 危機管理課	84,774 158,588	<p>南海トラフ巨大地震や大雨などの自然災害、急傾斜地崩壊など様々な災害に対し、防災体制の充実を図るための経費である。</p> <p>1 防災推進事業 69,777</p> <p>市内の危険箇所や避難施設等の情報の整備・集約化と災害対策情報の管理・運用のためのシステムデータの更新を行う。</p> <p>職員の防災体制の強化及び各種研修により専門知識の習得に努める。</p> <p><u>【新規】感震ブレーカー設置に対し補助を行う。</u></p> <p>源太山地区急傾斜地崩壊対策事業を進めるため、用地の取得、物件補償を行う。</p> <p><u>津波防災地域づくり推進計画を更新し、防潮堤整備の方向性を示します。また、デジタル技術を活用した津波避難訓練の実施等、ソフト施策の充実を図る。</u></p> <p><u>【臨時】水防法に基づき、洪水ハザードマップを作成する。</u></p> <p><u>【臨時】アメニティプラザへ避難所用防災倉庫を設置する。</u></p> <p>2 自主防災振興事業 14,997</p> <p>自主防災組織の育成と活性化をより一層図るため、地域防災指導員の育成、自主防災会が行う訓練及び防災資機材購入に係る経費の補助を行う。</p>
297	通信施設整備費 危機管理課	224,790 35,914	<p>災害時における情報伝達を的確に行うため、通信施設の整備及び維持管理を行うための経費である。</p> <p>1 無線設備事業 224,790</p> <p>無線設備の保守及び維持管理を行う。</p> <p><u>【臨時】災害対策本部等危機管理機能を複合化した消防防災センター建設に伴い、同報無線、デジタル防災通信システム機器の移設・更新を行う。また、無線機の更新を行う。</u></p>

9 款 消防費

1 項 消防費

6 目 常備消防費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
301	消防総務費 消防総務課	2,989,528 632,950	<p>消防職員の研修、衛生管理、消防庁舎の維持管理及び新庁舎建設に係る経費である。</p> <p>1 消防総務費 2,989,528 職務上必要な知識・技術を習得し、地域社会に貢献する消防吏員の育成を行うとともに、職員の労働環境及び服制管理を行う。また、湖西市消防防災センター第1期建設工事及び第2期建設工事の設計業務を行う。</p>
305	火災予防費 予防課	1,830 1,724	<p>火災予防業務に係る経費である。</p> <p>1 危険物施設指導事業費 392 危険物施設、火薬類消費者、液化石油ガス施設等の危険物漏えいや爆発事故防止のために、火災予防上の適否を検査するとともに、関係者に対して防火管理や保安管理体制の指導を行い、管内事業所・施設からの災害や煙火消費事故を防止する。</p> <p>2 予防指導事業費 585 防火対象物の火災予防上の安全を確保するために、施設及び管理の適否の検査や建設計画時において法令適合の確認を行うとともに、関係者に対して必要な防火管理指導を行う。 市民や事業所等に対する訓練指導や園児・児童・生徒に対する防火教室等、火災予防・火災初期対応の知識向上のための指導を行い、安全・安心を確保する。 また、火災の原因を究明するため、消防署と連携して火災原因調査を実施することにより、火災予防の徹底に資する。</p> <p>3 火災予防啓発事業費 853 火災予防意識向上のために、火災予防運動行事の企画や広報活動を行う。 園児・児童を対象とした幼少年消防クラブ員に対し、火災予防に関する教育・啓発を実施し、幼少年期からの防火意識の向上と園児・児童を介した市民等への火災予防啓発活動を行い、市民の安全・安心な暮らしを守る。</p>
305	消防通信費 警防課	718,256 50,190	<p>消防緊急通報の受付、指令業務及び災害情報並びに災害予知情報等の受信伝達を行うとともに、通信指令装置及び消防救急無線の維持管理、整備を行う経費である。</p> <p>1 通信指令装置・消防救急無線整備事業 718,256 通信指令装置及び消防救急無線の可用性を確保するために装置等の維持管理を行う。また、既存の通信指令装置及び消防救急無線更新整備のための工事及びその工事に係る監理業務を実施する。</p>

9 款 消防費 1 項 消防費 6 目 常備消防費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
307	警防推進費 警防課	4,255 3,311	<p>警防・救急に関する各種災害対応能力の向上を図る経費である。</p> <p>1 警防業務推進事業 381 県内外の消防本部（局）及び関係機関との連絡調整を行い、各種災害対応能力の強化を図る。</p> <p>2 救急業務推進事業 3,077 医療機関及び県内消防本部（局）との連携、救急隊員の育成等、救急業務の対応強化を図る。また、市民等へ救急車の適正利用を啓発する。</p> <p>3 救急指導者育成事業 797 応急手当指導員及び普及員を育成することにより、市民等への救急処置法の普及啓発を強化する。</p>
309	消防活動費 消防署	16,785 15,617	<p>警防・予防業務及び公用車維持管理に関する経費である。</p> <p>1 警防業務活動事業 5,057 警防業務の充実強化のために資器材・装備品等の整備及び訓練・研修への参加を行い、隊員の技術向上と災害による被害の軽減を図る。</p> <p>2 公用車維持管理事業 11,279 車両 25 台の法定点検等を行い、適正な維持管理を図る。</p> <p>3 署予防業務事業 449 防火対象物の立入検査、事業所・小学校・幼稚園等の防火指導、ひとり暮らし高齢者に対する防火診断、火災原因調査を実施することにより、火災等の災害発生の防止と被害の軽減を図る。</p>
309	救急救助費 消防署	10,439 10,685	<p>救急・救助業務及び資器材の整備維持管理に関する経費である。</p> <p>1 救急業務事業 5,147 増加する救急出動、高度救命処置に対応するために資器材の整備及び訓練を行い、隊員の技術向上と救命率の向上を図る。</p> <p>2 救助業務事業 5,292 人命救助に対応する資器材の整備及び訓練・研修への参加を行い、隊員の技術向上と要救助者の早期救出を図る。</p>

10 款 教育費 1 項 教育総務費 1 目 教育委員会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
311	教育委員会関係 経費 教育総務課	1,668 1,652	地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨に基づいて、教育行政の組織及び運営に係る会議を定例、臨時に開催する経費並びに各種協議会、研修会に出席し、他市町教育委員会と緊密な協調を行い、教育行政の向上を図るための経費である。

10 款 教育費 1 項 教育総務費 2 目 事務局費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
313	事務局関係経費 教育総務課	74,974 66,972	教育行政の推進を図るための、教育長等の各種研修会や協議会への出席に係る経費、関係機関への負担金に係る経費及び市内各小学校・中学校の会計年度任用職員を雇用し、教育行政の円滑な運営を図るための経費である。
315	豊田佐吉翁記念 奨学金事業費 教育総務課	1,450 1,753	豊田佐吉翁生誕 100 年を記念して、昭和 42 年に豊田佐吉翁記念奨学金基金を設置し、優良な学生・生徒であって経済的理由によって修学が困難な者に対して、基金の運用益等により奨学援助を行い、社会に有用な人材を育成するための経費である。
317	育英奨学資金貸 付事業費 教育総務課	154 139	優良な学生・生徒であって経済的理由によって修学が困難な者に対して、奨学資金の貸出しを行い、社会に有用な人材を育成するための経費である。

10 款 教育費 1 項 教育総務費 3 目 教育指導費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
317	教育指導関係経 費 学校教育課	122,839 111,063	<p>小中学校の教育活動を支援・充実させる目的で、各事業を直接・間接的に実施するための経費である。</p> <p>1 就学支援事業 75 特別支援教育を必要とする児童・生徒に対して、適切な就学支援を行うため、年間 3 回の判定会議（就学支援委員会）を開催する。</p> <p>2 学校教育運営事業 21,532 中学校において、令和 7 年度から新たに使用する教師用教科書と指導書を購入する。また、学校部活動の地域展開等の推進に向け、新たに部活動指導員を任用するほか、スクールロイヤーを活用して学校の抱える諸問題に適切に対応するなど、学校教育をより充実させる。</p> <p>3 生きた英語教育推進事業 22,176 外国人英語指導助手(ALT)4 名を公立幼稚園、こども園、小中学校に派遣し、発達段階に応じたコミュニケーション能力を育む。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
			<p>4 外国人児童生徒支援事業 15,443 外国人児童生徒の学校生活適応のための支援や日本語指導を行う。小中学校に在籍する外国人児童・生徒やその保護者とのコミュニケーションを円滑に行うためのポルトガル語の通訳を派遣する。</p> <p>5 不登校児童生徒支援事業 9,113 既存のチャレンジ教室に加え、増加する不登校生徒を適切に支援するため、新たに校内教育支援センターを鷺津中学校、岡崎中学校及び新居中学校に開設する。</p> <p>6 語らい読書推進事業 53 本に親しみ、それについて語らい、言語力、表現力、さらには豊かな感性や人間性を育むため、小学校に良書を配置する。</p> <p>7 学校運営協議会制度推進事業 894 市内小中学校（11校）に学校運営協議会委員を委嘱し、学校運営協議会の運営を推進する。</p> <p>8 特別支援教育推進事業 53,492 軽度発達障害等を有し、学習や生活に困難をきたしている児童・生徒を抱える小中学校に支援員を配置し、適切な対応を図る。</p> <p>9 いじめ対策推進協議会事業 61 小中学校におけるいじめ問題に対する指導の適正化を図るために、湖西市いじめ対策推進協議会を開く。</p>
317	学校保健衛生費 学校教育課	24,963 25,121	学校保健安全法により、児童・生徒及び教職員の健康保持増進のために定期健康診断を行う。また、児童・生徒の傷害等に備え、賠償・共済保険に加入するための経費である。
319	指導資料作成事業費 学校教育課	61 2,801	小学校3・4年生の社会科の学習で用いる副読本「わたしたちの湖西」（令和10年度から使用）の改訂を進めるための経費である。
319	研究指定事業費 学校教育課	5,469 5,525	<p>全小中学校を研究指定校とし、それぞれの学校が児童生徒や地域の実態に応じて教育活動の充実を図るための経費である。各小中学校が、教育課程の中で重点項目を設定し、児童生徒や地域の実態に応じた特色ある学校づくりを推進するための支援を行う。</p> <p>また、「学びの基礎 7 つの取組」に係る取組も、各校の実態に応じて展開する。中学校においては、「思い出に残る 1 学校 1 行事創造」を設定し、生徒のもつ活力を引き出し、生きる力の醸成、集団生活の充実等を目的に創意工夫して実施する。</p>

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
321	幼児教育指導関係経費 幼児教育課	23,731 20,736	<p>幼児教育を支援・充実させる目的で、各事業を実施するための経費である。</p> <p>1 幼児ことばの教室 2,949 比較的軽度な言語の発達や構音などに遅れのある幼児を対象として、通級による「幼児ことばの教室」を岡崎幼稚園に開設する。</p> <p>2 特別支援教育推進事業（幼稚園） 20,782 軽度の発達障害等があり、生活や人とのかかわりに困難をきたしている園児が在籍する公立幼稚園、こども園に支援員を配置し、適切な対応を図る。また、幼稚園教諭等の資質向上を目的とした研修を実施する。</p>
321	教職員育成事業 学校教育課	1,941 1,895	<p>魅力ある学校づくりを推進し、学校教育を充実させる上で基盤となる、小中学校の教職員育成を図るための経費である。</p> <p>1 教科等指導リーダー相談員派遣事業 51 各教科・領域の指導的な役割を果たす教科等指導リーダー相談員を委嘱し、幼稚園、小中学校に派遣して、保育・授業改善に向けての研修を深める。</p> <p>2 教職員研修推進事業 1,815 教職員の資質・能力の向上を目指し、小中学校の教職員を対象とした各種研修会を実施するとともに、研修指導員を派遣し各校の研修を推進する。</p> <p>3 教育研究奨励事業 75 公立幼稚園、こども園、小中学校を対象として、教育論文を募集することで研修・研究に対する意識を高め、教職員の資質向上を図る。</p>
323	学校給食推進事業費 教育総務課	271,676 187,326	<p>安全な学校給食を推進するため、調理従事者に対して毎月2回の保菌検査や食材の細菌検査を実施する。市立小中学校等の学校給食費の保護者負担を軽減する。 また、小中学校の給食調理業務を委託する。</p> <p>1 学校給食費負担軽減事業 129,979 市立中学校等に在学する生徒の給食費無償化を通年実施する。また、市立小学校に在学する児童の物価高騰における給食費の一部を補助する。</p> <p>2 【新規】学校給食費徴収管理システム 10,970 令和8年度から給食費の公会計化に対応するため、徴収管理システムを構築する。</p> <p>3 学校給食業務 129,258 安定的に給食を提供するため、白須賀共同調理場を除いた小中学校の給食業務委託を実施する。</p>

10 款 教育費 1 項 教育総務費 4 目 教育施設整備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
323	教育施設整備費 教育総務課 学校教育課	264,735 71,437	<p>教育施設等の整備・再編するための経費である。</p> <p>1 学校給食施設整備事業 122,137 学校給食センター整備・運営事業（PFI 方式）として、設計、建設業務を実施する。 また、各学校の受入室改修工事（第一期）及び学校給食センター建設地（敷地外）の上下水道の整備を実施する。</p> <p>2 学校再編事業 142,598 北部地区については、校舎等の改修設計のほか、通学路の安全対策や通学手段等具体的な検討を行う。白須賀地区については、学校再編基本計画の策定に向け、引き続き検討を行う。</p>

10 款 教育費 1 項 教育総務費 5 目 教育施設管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
325	教育施設管理費 教育総務課	30,642 30,815	小学校 6 校、中学校 5 校の修繕等の経費である。

10 款 教育費 2 項 小学校費 1 目 学校管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
327	小学校管理運営費（各小学校分） 教育総務課	71,507 64,362	<p>各小学校児童の健全な教育環境の維持及び充実を図るための消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鷺津小学校管理運営費 12,053 ・白須賀小学校管理運営費 6,957 ・東小学校管理運営費 10,989 ・岡崎小学校管理運営費 18,312 ・知波田小学校管理運営費 7,806 ・新居小学校管理運営費 13,592 ・白須賀共同調理場管理運営費 1,798
337	小学校施設管理運営費（教育総務課分） 教育総務課	174,833 143,990	<p>小学校施設全体の教育環境の維持及び充実を図るための光熱水費、保守委託、備品購入等の経費である。G I G A スクール構想を推進するため、学習用タブレットの借上料、インターネット通信費、I C T 支援員の派遣及び保守委託料等の I C T 環境整備を実施する。</p> <p>1 【新規】 1 人 1 台端末の更新 2,118 令和 3 年度から運用を開始した 1 人 1 台端末を更新するため、小学生における学習用タブレットを 1 月分リースする。</p>

10 款 教育費 2 項 小学校費 2 目 教育振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
337	小学校教育振興費（各小学校分） 教育総務課	8,092 7,773	各小学校における初等普通教育に必要な教材用消耗品、学校図書、教材備品等を購入するための経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津小学校教育振興費 1,993 ・ 白須賀小学校教育振興費 959 ・ 東小学校教育振興費 959 ・ 岡崎小学校教育振興費 1,648 ・ 知波田小学校教育振興費 905 ・ 新居小学校教育振興費 1,628

10 款 教育費 2 項 小学校費 2 目 教育振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
341	教育扶助費 教育総務課	13,419 11,605	小学校における義務教育の円滑な実施を図るため、困窮により生活を維持することができない保護者に対して、義務教育の就学に必要な学用品、通学用品等の費用を援助するための経費である。 1 就学援助費補助事業 4,766 小学校における義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由によって就学が困難な児童の保護者に対して、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。 2 特別支援教育就学奨励費補助事業 8,653 特別支援学級へ就学する児童の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。

10 款 教育費 2 項 小学校費 3 目 学校整備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
341	小学校施設整備費 教育総務課	9,845 5,214	鷺津小学校トイレ改修工事の設計を実施する。

10 款 教育費 3 項 中学校費 1 目 学校管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
343	中学校管理運営費（各中学校分） 教育総務課	59,498 53,915	各中学校生徒の健全な教育環境の維持及び充実を図るための消耗品、燃料費、修繕費、備品購入等の経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津中学校管理運営費 10,723 ・ 白須賀中学校管理運営費 7,402 ・ 湖西中学校管理運営費 13,398 ・ 岡崎中学校管理運営費 15,481 ・ 新居中学校管理運営費 12,494
351	中学校施設管理運営費（教育総務課分） 教育総務課	149,326 115,153	中学校施設全体の教育環境の維持及び充実を図るための光熱水費、保守委託、備品購入等の経費である。GIGAスクール構想を推進するため、学習用タブレットの借上料、インターネット通信費、ICT支援員の派遣及び保守委託料等のICT環境整備を実施する。 <p>1 【新規】 1人1台端末の更新 1,218</p> <p>令和3年度から運用を開始した1人1台端末を更新するため、中学生における学習用タブレットを1月分リースする。</p>

10 款 教育費 3 項 中学校費 2 目 教育振興費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
351	中学校教育振興費（各中学校分） 教育総務課	9,479 9,957	各中学校における中等普通教育に必要な教材用消耗品、学校図書、教材備品等を購入するための経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 鷺津中学校教育振興費 2,253 ・ 白須賀中学校教育振興費 1,776 ・ 湖西中学校教育振興費 1,360 ・ 岡崎中学校教育振興費 1,581 ・ 新居中学校教育振興費 2,509
355	教育扶助費 教育総務課	4,663 7,203	中学校における義務教育の円滑な実施を図るため、困窮により生活を維持することができない保護者に対して、義務教育の就学に必要な学用品、通学用品等の費用を援助するための経費である。 <p>1 就学援助費補助事業 1,868</p> <p>中学校における義務教育の円滑な実施を図るため、経済的理由によって就学が困難な生徒の保護者に対して、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費補助事業 2,795</p> <p>特別支援学級へ就学する生徒の保護者に対して、経済的負担の軽減を図るため、国の算定基準に基づき就学に必要な援助を行う。</p>
355	一般諸経費 教育総務課	4,155 4,280	部活動を育成し、生徒の体力・知力の向上及び学校教育の充実を図るため、部活動に要する経費に対して補助するための経費である。

10 款 教育費 3 項 中学校費 3 目 学校整備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
355	中学校施設整備費 教育総務課	966,862 683,522	鷺津中学校における北校舎長寿命化改修工事、南校舎屋上防水工事、仮設校舎のリース等を実施する。

10 款 教育費 4 項 幼稚園費 1 目 幼稚園費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
357	幼稚園管理運営費（各幼稚園・こども園分） 幼児教育課	108,505 100,605	公立幼稚園 2 園及び公立こども園 2 園における園児の健全な保育環境の維持及び充実を図るための消耗品費、燃料費、光熱水費、備品購入費等の経費である。 <ul style="list-style-type: none"> ・鷺津幼稚園管理運営費 10,434 ・岡崎幼稚園管理運営費 46,614 ・知波田幼稚園管理運営費 2,036 ・新居幼稚園管理運営費 49,421
363	幼稚園総務費 幼児教育課	118,744 99,987	公立幼稚園 2 園及び公立こども園 2 園の会計年度任用職員報酬や親子体験事業、人形劇の観劇等の幼稚園教育全般を支援する共通経費である。
365	幼稚園・こども園施設管理運営費 教育総務課	8,411 2,332	公立幼稚園 2 園及び公立こども園 2 園の施設管理の経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 1 目 社会教育総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
367	社会教育総務関係経費 スポーツ・生涯学習課	11,873 8,396	社会教育推進のため、社会教育委員及び社会教育指導員を置く経費及び事務的経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 2 目 生涯学習費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
369	生涯学習推進費 スポーツ・生涯学習課	12,342 12,453	<p>湖西市生涯学習推進計画に基づき、家庭教育、青少年教育、高齢者教育等の生涯学習を推進し、充実を図るための経費である。</p> <p>1 おちばの里親水公園管理事業 834 自然豊かな「おちばの里親水公園」を生涯学習の場として維持管理する。</p> <p>2 生涯学習の推進 3,609 生涯学習情報の提供やふたば学級、市民講座などの開催等により生涯学習の支援を行う。</p> <p>3 わくわく子ども教室推進事業 2,428 放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供し、安全安心な放課後わくわく子ども教室事業を開催する。</p> <p>4 学校支援本部事業 5,471 地域住民がボランティアとして学校活動を支援する学校支援地域本部を設置し、地域全体で教育に取り組む。</p>

10 款 教育費 6 項 社会教育費 4 目 青少年育成費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
371	青少年健全育成費 スポーツ・生涯学習課	7,551 7,747	青少年健全育成の推進のため、はたちの集い、青少年健全育成大会、青少年健全育成表彰、家庭の日の普及事業を実施・開催する。また、青少年補導員による補導活動や、社会教育指導員による相談活動等の青少年非行防止や見守り・声掛け活動を行う経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 6 目 文化振興費

(単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
371	文化振興関係経費 文化観光課	5,242 8,127	芸術文化の振興のために、芸術祭の開催及び芸術文化団体を支援する経費である。
373	文化財保護保存費 文化観光課	8,268 12,338	文化財保存のため記録保存及び計画立案に要する経費である。 1 文化財保護保存 4,098 文化財の保護保存に係る事務事業及び収蔵文化財の維持管理を行うとともに、文化財の保存・活用に関する文化財保存活用地域計画の策定に要する経費である。 2 新居関跡保存整備事業 42 国指定特別史跡新居関跡の保存整備に要する経費である。 3 市内遺跡発掘調査事業 4,128 開発行為に伴う市内遺跡の発掘調査を行う経費で、主なものは、吉美中村遺跡の報告書作成に要する経費である。
375	白須賀宿歴史拠点施設管理運営費 文化観光課	3,615 3,810	白須賀宿の歴史と文化を広めるとともに資料の保存と活用を図るため、白須賀宿歴史拠点施設の管理運営並びに白須賀宿再発見事業に要する経費である。
377	新居関所史料館管理運営費 文化観光課	18,968 19,426	国指定特別史跡新居関跡の保存に努めるとともに、新居関所に関する歴史資料を保存伝承し公開するため、新居関所史料館の管理運営並びに展示会等の事業に要する経費である。
379	紀伊国屋資料館管理運営費 文化観光課	4,014 4,568	市指定文化財旅籠紀伊国屋の保存に努めるとともに、旅籠に関する歴史資料を保存伝承し公開するため、紀伊国屋資料館の管理運営に要する経費である。
381	小松楼まちづくり交流館管理運営費 文化観光課	3,420 3,236	小松楼まちづくり交流館（国登録文化財「旧小松楼本館」）の保存管理及び活用を図るための管理運営に要する経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 8 目 社会教育施設費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
381	西部地域センター管理運営費 スポーツ・生涯学習課	10,648 171,211	西部地域センターの維持管理に係る経費である。
383	北部地区多目的研修施設管理運営費 スポーツ・生涯学習課	7,961 7,397	北部地区多目的研修集会施設の維持管理に係る経費である。
385	南部地区構造改善センター管理運営費 スポーツ・生涯学習課	8,238 7,873	南部地区構造改善センターの維持管理に係る経費である。

10 款 教育費 6 項 社会教育費 9 目 図書館費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
387	中央図書館管理運営費 図書館	55,024 53,890	中央図書館の維持、管理及び運営に要する経費である。 1 図書館運営事業 45,346 市民の知る権利、学ぶ権利を保障するため、幅広い分野の書籍や視聴覚資料の収集、電子書籍の貸出サービス、窓口での円滑なサービスの提供、学校図書館の支援及び図書館システムの維持管理を行う。 2 図書館施設維持管理事業 8,535 利用者の快適性及び安全性を向上させるため、施設の維持管理を行う。 3 図書館活動推進事業 1,143 読書普及活動と図書館ボランティアの育成を推進する。
389	新居図書館管理運営費 図書館	22,551 20,855	新居図書館の維持、管理及び運営に要する経費である。 1 図書館運営事業 17,404 中央図書館と連携して書籍や視聴覚資料の収集、窓口での円滑なサービスを提供する。 2 図書館施設維持管理事業 5,147 利用者の快適性及び安全性を向上させるため、施設の維持管理を行う。

10 款 教育費 7 項 保健体育費 1 目 保健体育総務費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
393	保健体育総務関係経費 スポーツ・生涯学習課	8,427 8,331	スポーツ推進委員会を中心として、社会体育振興を図るため、各種スポーツ活動の企画・運営を行い、スポーツの普及を図るための経費で、主なものはスポーツ推進委員会への報酬、湖西市スポーツ協会への運営費等補助金である。
395	社会体育施設維持管理費 スポーツ・生涯学習課	204,669 309,665	湖西運動公園、北部地区運動広場、みなと運動公園、新居スポーツ広場公園、勤労者体育センター及び複合運動施設の施設管理に要する経費で、主なものは、指定管理業務の指定管理料、 <u>アメニティプラザ内メインアリーナ排煙窓・直流電源装置・非常用発電機蓄電池取替・更衣室照明器具LED化修繕料</u> である。

10 款 教育費 7 項 保健体育費 2 目 スポーツ推進費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
395	スポーツ活動推進及び大会運営費 スポーツ・生涯学習課	15,518 15,584	市民の健康増進とスポーツを楽しむ機会を提供するため、各種スポーツ教室や市民大会、中学生を対象としたジュニアスポーツクラブ、学校体育施設開放事業、高齢者の健康生きがいくくり事業、公共施設予約システムの運用に係る経費である。 また、静岡県市町対抗駅伝競走大会への出場、リレーマラソンの開催、プロスポーツ団体等との更なる連携を強化するため、イベント参加及び配布するグッズ等を作成する。

11 款 災害復旧費 1 項 農林水産業施設災害復旧費 3 目 農林水産業施設災害復旧費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
397	農林水産業施設災害復旧費 産業振興課	728 636	自然災害により被害を受けた農林水産業施設や農地の復旧事業を行う経費である。

11 款 災害復旧費 2 項 公共土木施設災害復旧費 1 目 土木災害復旧費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
397	土木災害復旧費 土木課	1,560 1,560	自然災害により被害を受けた公共土木施設の復旧事業を行う経費である。 1 災害復旧費 1,560 災害復旧に係る経費で、主なものは倒木や流木等の処理及び復旧に係る工事請負費である。

12 款 公債費 1 項 公債費 1 目 元金 2 目 利子 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
399	借入金元金償還 財政課	1,472,246 1,571,729	借り入れた市債の元金及び利子を支払うための経費である。
399	借入金利子償還 財政課	136,807 125,379	

13 款 予備費 1 項 予備費 1 目 予備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
399	予備費 財政課	50,000 50,000	

国民健康保険事業特別会計

1 款 国民健康保険税

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要			
4	1 款 国民健康 保険税	987,539 973,457	令和7年度は、被保険者数の減少と税率改正による増加を見込み、前年より1,408万2千円(1.4%)増額したものを計上した。			
			項・目・節	7年度 当初予算額	6年度 当初予算額	差 引
			1 国民健康保険税	987,539	973,457	14,082
			1 一般被保険者国民健康保険税	987,481	973,389	14,092
			1 医療給付費分現年課税分	641,908	643,757	▲1,849
			2 医療給付費分滞納繰越分	19,649	19,577	72
			3 介護納付金分現年課税分	87,279	72,902	14,377
			4 介護納付金分滞納繰越分	3,340	3,514	▲174
			5 後期高齢者支援金分現年課税分	228,803	227,245	1,558
			6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,502	6,394	108
			2 退職被保険者等国民健康保険税	58	68	▲10
			1 医療給付費分現年課税分	0	1	▲1
			2 医療給付費分滞納繰越分	50	54	▲4
			3 介護納付金分現年課税分	0	1	▲1
			4 介護納付金分滞納繰越分	5	7	▲2
			5 後期高齢者支援金分現年課税分	0	1	▲1
			6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	3	4	▲1

2 款 使用料及び手数料 ～ 7 款 繰越金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
6	2 款 使用料及び手数料	7 101	使用料及び手数料は、督促手数料廃止に伴い、前年度に比べ 9 万 4 千円 (93.1%) の減少である。 督促手数料 (過年度分) 6 (▲94) 税務手数料 1 (同額)
6	3 款 国庫支出金	198 267	国庫支出金は、前年度に比べ 6 万 9 千円 (25.8%) の減少である。
6	4 款 県支出金	4,057,525 3,982,084	県支出金は、前年度に比べ 7,544 万 1 千円 (1.9%) の増加である。 普通交付金 3,946,357 (82,804) 特別交付金 111,103 (▲7,348) 〈内訳〉 ①保険者努力支援分 27,216 (3,216) ②特別調整交付金分 7,651 (▲52) ③県繰入金 65,036 (▲5,638) ④特定健康診査等負担金 11,200 (▲4,874) 健康増進事業費補助金 65 (▲15)
8	5 款 財産収入	274 113	財産運用収入は、前年度実績を計上した。 利子 274 (161)
8	6 款 繰入金	350,378 381,362	繰入金は、前年度に比べ 3,098 万 4 千円 (8.1%) の減額である。他会計繰入金は、負担金の減少により減少、基金繰入金は税収入の増加により減少である。
8	1 項 他会計繰入金	312,378 323,362	保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 166,696 (▲7,232) 保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 91,405 (▲4,157) 未就学児均等割保険税繰入金 2,164 (▲273) 事務費等繰入金 22,682 (163) 出産育児一時金等繰入金 10,000 (1,000) 財政安定化支援事業繰入金 19,043 (▲143) 産前産後所得割均等割保険税繰入金 388 (▲342)
10	2 項 基金繰入金	38,000 58,000	基金繰入金 38,000 (▲20,000)
10	7 款 繰越金	50,000 50,000	繰越金は、前年度と同額である。

8 款 諸収入

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要
10	8 款 諸収入	30,079 22,616	諸収入は、前年度に比べ 746 万 3 千円 (33.0%) の増加である。
10	1 項 延滞金	5,813 6,101	一般被保険者延滞金 5,764 (▲276) 退職被保険者等延滞金 49 (▲12)
10	2 項 加算金	2 2	一般被保険者加算金 1 (同額) 退職被保険者等加算金 1 (同額)
10	3 項 預金利子	109 1	預金利子 109 (108)
12	4 項 雑入	24,155 16,512	一般被保険者第三者納付金 5,257 (1,963) 退職被保険者等第三者納付金 1 (同額) 一般被保険者返納金 1,025 (▲335) 退職被保険者等返納金 2 (同額) 雑入 17,870 (6,015) ① 普通交付金 17,869 (6,163) ② 療養費指定公費 1 (同額)

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
15	一般管理費 保険年金課	9,392 11,172	国民健康保険事業を円滑に運営するための経費で、主なものは、資格確認書及び資格情報のお知らせ等の印刷代・郵送料である。

1 款 総務費 1 項 総務管理費 2 目 連合会負担金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
15	連合会負担金 保険年金課	1,848 1,866	静岡県国民健康保険団体連合会への負担金である。

1 款 総務費 2 項 徴税费 1 目 賦課徴収費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
15	賦課徴収費 保険年金課	11,380 9,248	国民健康保険税の賦課徴収事務に係る経費で、主なものは、納税通知書等の印刷代・郵送料である。

1 款 総務費 3 項 運営協議会費 1 目 運営協議会費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	運営協議会費 保険年金課	260 233	湖西市国民健康保険運営協議会の運営に係る経費である。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 1 目 一般被保険者療養給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	一般被保険者療 養給付費 保険年金課	3,320,000 3,320,000	一般被保険者の疾病・負傷等に対し、診療を行った医療機関からの請求に基づき、支払（現物給付）を行うための経費である。

2 款 保険給付費 1 項 療養諸費 2 目 退職被保険者等療養給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	退職被保険者等 療養給付費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の疾病・負傷等に対し、診療を行った医療機関からの請求に基づき、支払（現物給付）を行うための経費である。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 3目 一般被保険者療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	一般被保険者療養費 保険年金課	30,000 37,000	一般被保険者の補装具に係る費用及び柔道整復師の施術等の請求に基づき、支払（現金給付）を行うための経費である。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 4目 退職被保険者等療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	退職被保険者等療養費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の補装具に係る費用及び柔道整復師の施術等の請求に基づき、支払（現金給付）を行うための経費である。

2款 保険給付費 1項 療養諸費 5目 審査支払手数料 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	審査支払手数料 保険年金課	15,707 15,903	一般及び退職被保険者等のレセプトの審査・支払業務に対する手数料である。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 1目 一般被保険者高額療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	一般被保険者高額療養費 保険年金課	580,000 490,000	一般被保険者の医療費の自己負担額が高額になった場合に、自己負担限度額を超えた分を申請（原則初回のみ）により被保険者に支給するための経費である。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 2目 退職被保険者等高額療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	退職被保険者等高額療養費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の医療費の自己負担額が高額になった場合に、自己負担限度額を超えた分を申請（原則初回のみ）により被保険者に支給するための経費である。

2款 保険給付費 2項 高額療養費 3目 一般被保険者高額介護合算療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	一般被保険者高額介護合算療養費 保険年金課	500 500	一般被保険者の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の年間（8月～翌年7月）の自己負担額を合算して計算し、一定の限度額を超えた分を申請により支給するための経費である。

2 款 保険給付費 2 項 高額療養費 4 目 退職被保険者等高額介護合算療養費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	退職被保険者等 高額介護合算療 養費 保険年金課	10 10	退職被保険者等の医療費が高額になった世帯に介護保険の受給者がいる場合、医療保険と介護保険の両方の年間（8月～翌年7月）の自己負担額を合算して計算し、一定の限度額を超えた分を申請により支給するための経費である。

2 款 保険給付費 3 項 出産育児諸費 2 目 出産育児一時金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	出産育児一時金 保険年金課	15,000 13,500	被保険者の出産に対して、出産児1人 50 万円を支給するための経費である。

2 款 保険給付費 3 項 出産育児諸費 4 目 支払手数料 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	支払手数料 保険年金課	7 6	出産育児一時金の支払事務に対する手数料である。

2 款 保険給付費 4 項 葬祭諸費 1 目 葬祭費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	葬祭費 保険年金課	4,750 4,750	被保険者の死亡に伴い、葬祭を行う者に対して申請により1件5万円を支給するための経費である。

2 款 保険給付費 5 項 移送費 1 目 一般被保険者移送費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	一般被保険者移 送費 保険年金課	100 100	一般被保険者が医師の指示により移送された場合に、かかった費用を申請により支払うための経費である。

2 款 保険給付費 5 項 移送費 2 目 退職被保険者等移送費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	退職被保険者等 移送費 保険年金課	10 10	退職被保険者等が医師の指示により移送された場合に、かかった費用を申請により支払うための経費である。

2 款 保険給付費 6 項 傷病手当諸費 1 目 傷病手当金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	傷病手当金 保険年金課	10 10	被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染、又は発熱等の症状があり感染が疑われ、療養のために労務に服することができなかった被保険者に対して、傷病手当金を支給するための経費である。（令和7年7月で申請期間終了）

3 款 国民健康保険事業費納付金 1 項 医療給付費分 1 目 一般被保険者医療給付費分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	一般被保険者医療給付費分 保険年金課	919,561 892,398	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者・医療給付費分）を支払うための経費である。

3 款 国民健康保険事業費納付金 2 項 後期高齢者支援金等分 1 目 一般被保険者後期高齢者支援金等分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	一般被保険者後期高齢者支援金等分 保険年金課	363,578 383,850	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（一般被保険者・後期高齢者支援金等分）を支払うための経費である。

3 款 国民健康保険事業費納付金 3 項 介護納付金分 1 目 介護納付金分 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	介護納付金分 保険年金課	115,634 122,044	県国民健康保険特別会計へ国民健康保険事業費納付金（介護納付金分）を支払うための経費である。

6 款 保健事業費 1 項 保健事業費 1 目 保健衛生普及費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	保健衛生普及費 保険年金課	6,923 6,076	医療費適正化を推進するための経費で、主なものは、医療費通知等の印刷代・郵送料、レセプト等の内容を点検するための委託料である。

6 款 保健事業費 2 項 特定健康診査等事業費 1 目 特定健康診査等事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	特定健康診査等 事業費 健康増進課	41,580 57,081	<p>メタボリックシンドロームの発生リスクが高い者を早期に発見するために特定健診を実施し、個々の健診結果に合わせて生活習慣改善のための保健指導及び被保険者の健康保持増進を図るための保健事業を実施するための経費である。</p> <p>【健康診査関係】</p> <p>1 特定健康診査業務 31,817 40 歳から 74 歳までの国民健康保険被保険者に健康診査を実施する。また、保険診療で実施した特定健診と同程度の検査結果を、医療機関から直接受領する「みなし健診」を実施する。</p> <p>2 U-39 健診業務 1,039 30 歳から 39 歳までの国民健康保険被保険者に健康診査を実施する。</p> <p>3 人間ドック等業務 4,125 20 歳から 74 歳までの国民健康保険被保険者の人間ドック等に要する費用を助成する。</p> <p>【特定保健指導】 腹囲等で規定値を超過した者のうち、血糖異常などの基準に基づき、積極的支援、動機付け支援等、生活習慣改善に向けた保健指導を実施する。</p> <p>1 特定保健指導業務 908 40 歳から 74 歳までの国民健康保険被保険者に対し、人間ドックの費用助成を利用した指定医療機関にて保健指導を実施する。</p>

7 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 国民健康保険事業基金積立金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	国民健康保険事 業基金積立金 保険年金課	274 113	国民健康保険事業基金へ運用利子を積み立てるための経費である。

8款 公債費 1項 公債費 1目 一時借入金利子 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	一時借入金利子 保険年金課	40 40	納付金を支払うための資金に不足が生じた場合の一時借入金 の利子を支払うための経費である。

9款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 一般被保険者保険税還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	一般被保険者保 険税還付金 保険年金課	4,737 4,850	一般被保険者の課税更正等による過年度分の国民健康保 険税の還付を行うための経費である。

9款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 退職被保険者等保険税還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	退職被保険者等 保険税還付金 保険年金課	20 20	退職被保険者等の課税更正等による過年度分の国民健康保 険税の還付を行うための経費である。

9款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 3目 償還金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	償還金 保険年金課	24,648 29,189	第三者求償及び不当・不正利得金の返還、前年度の県支出 金普通交付金の超過交付分を返還するための経費である。

9款 諸支出金 2項 繰出金 1目 一般会計繰出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	一般会計繰出金 保険年金課	1 1	一般会計からの前年度繰入金を精算し、剰余金を一般会計 に返還するための経費である。

10款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
31	予備費 保険年金課	10,000 10,000	

介護保険事業特別会計

1 款 介護保険料 ～ 4 款 支払基金交付金

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																								
4	1 款 介護保険料	1,062,201 1,060,033	<p>介護保険事業に要する費用に充てるため、第 1 号被保険者(65 歳以上の方) から納付される保険料である。 前年度比 0.2% 増の 1,062,201 千円を計上したものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項・目・節</th> <th>7 年度 当初予算額</th> <th>6 年度 当初予算額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 介護保険料</td> <td>1,062,201</td> <td>1,060,033</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>1 第 1 号被保険者 保険料</td> <td>1,062,201</td> <td>1,060,033</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>1 特別徴収保険 料</td> <td>994,709</td> <td>998,786</td> <td>▲4,077</td> </tr> <tr> <td>2 普通徴収保険 料</td> <td>65,992</td> <td>59,747</td> <td>6,245</td> </tr> <tr> <td>3 滞納繰越分普 通徴収保険料</td> <td>1,500</td> <td>1,500</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	項・目・節	7 年度 当初予算額	6 年度 当初予算額	差 引	1 介護保険料	1,062,201	1,060,033	2,168	1 第 1 号被保険者 保険料	1,062,201	1,060,033	2,168	1 特別徴収保険 料	994,709	998,786	▲4,077	2 普通徴収保険 料	65,992	59,747	6,245	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,500	1,500	0
項・目・節	7 年度 当初予算額	6 年度 当初予算額	差 引																								
1 介護保険料	1,062,201	1,060,033	2,168																								
1 第 1 号被保険者 保険料	1,062,201	1,060,033	2,168																								
1 特別徴収保険 料	994,709	998,786	▲4,077																								
2 普通徴収保険 料	65,992	59,747	6,245																								
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,500	1,500	0																								
4	2 款 使用料及 び手数料	10 10	督促手数料である。(過年度分)																								
4	3 款 国庫支出 金	912,749 896,282	国庫支出金は、前年度に比べ 1,646 万 7 千円 (1.8%) の増加である。																								
4	1 項 国庫負担 金	730,077 702,706	<p>〈増減内容〉</p> <p>①介護給付費負担金 730,077 (27,371)</p>																								
6	2 項 国庫補助 金	182,672 193,576	<p>〈増減内容〉</p> <p>①普通調整交付金 94,579 (3,295)</p> <p>②総合事業調整交付金 3,327 (▲1,502)</p> <p>③地域支援事業交付金 69,765 (▲11,697)</p> <p>④事業費補助金 1 (0)</p> <p>⑤保険者機能強化推進交付金 5,000 (▲3,000)</p> <p>⑥介護保険保険者努力支援交付金 10,000 (2,000)</p>																								
8	4 款 支払基金 交付金	1,149,348 1,128,309	<p>支払基金交付金は、前年度に比べ 2,103 万 9 千円 (1.9%) の増加である。</p> <p>〈増減内容〉</p> <p>①介護給付費交付金 1,110,288 (38,679)</p> <p>②地域支援事業支援交付金 39,060 (▲17,640)</p>																								

5款 県支出金 ～ 9款 諸収入

(単位：千円)

頁	科目	本年度 前年度	事業の概要
8	5款 県支出金	644,878 633,174	県支出金は、前年度に比べ1,170万4千円(1.8%)の増加である。
8	1項 県負担金	606,379 587,194	〈増減内容〉 ①介護給付費負担金 606,379 (19,185)
8	3項 県補助金	38,499 45,980	〈増減内容〉 ①地域支援事業交付金 38,499 (▲7,481)
10	6款 財産収入	551 276	介護保険給付等支払準備基金の利子である。
10	7款 繰入金	739,154 642,035	繰入金は、前年度に比べ9,711万9千円(15.1%)の増加である。
10	1項 一般会計繰入金	657,570 638,296	〈増減内容〉 ①介護給付費負担金 514,022 (17,906) ②事務費繰入金 77,493 (11,038) ③地域支援事業繰入金 38,499 (▲7,481) ④低所得者保険料軽減繰入金 27,556 (▲2,189)
12	2項 基金繰入金	81,584 3,739	介護保険給付等支払準備基金の繰入金である。 〈増減内容〉 ①基金繰入金 81,584 (77,845)
12	8款 繰越金	2 2	繰越金は、前年度と同額である。
12	9款 諸収入	22,266 22,982	諸収入は、前年度に比べ71万6千円(3.1%)の減少である。
12	1項 延滞金	1 1	介護保険料の延滞金である。
14	2項 預金利子	1 1	普通預金の預金利子である。
14	4項 雑入	22,264 22,980	第三者納付金、介護給付費返納金、利用者負担金等である。 〈主な増減内容〉 ①介護給付費返納金 15,391 (▲2,105) ②配食サービス利用者負担金 6,048 (756) ③通所サービスC利用者負担金 108 (100) ④訪問サービスC利用者負担金 8 (▲8) ⑤一般介護予防事業参加者負担金 585 (540) ⑥訪問サービスA利用者負担金 120 (0)

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	一般管理費 高齢者福祉課	34,331 33,581	<p>介護保険の事業運営に関する事務を行う経費である。</p> <p>1 一般管理費 7,113 介護保険事業の一般事務や介護保険料の賦課徴収事務を行う経費である。</p> <p>2 介護保険システム運用事業 27,218 介護保険システムを更改し、介護保険システムの借上と保守及び運用支援等を委託する。 介護保険システムの標準化仕様に対応するための経費である。</p>

1 款 総務費 2 項 介護認定費 1 目 介護認定費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
17	介護認定費 高齢者福祉課	43,162 32,764	介護認定のため、訪問調査及び介護認定審査会を行う経費である。

2 款 介護給付費 1 項 介護サービス等諸費 1 目 介護サービス等給付費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	介護サービス等 給付費 高齢者福祉課	4,029,008 3,891,425	要介護認定を受けた被保険者の介護サービス等の保険者負担分の支払である。

2 款 介護給付費 1 項 介護サービス等諸費 2 目 高額介護サービス費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
19	高額介護サービス費 高齢者福祉課	95,711 92,296	介護サービスを利用した被保険者の一部負担金が、一定額を超えた場合や医療と介護の負担合算額が一定額を超えた場合、超過額を対象者に支給するものである。

2 款 介護給付費 1 項 介護サービス等諸費 3 目 審査支払手数料 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	審査支払手数料 高齢者福祉課	2,852 2,700	静岡県国民健康保険団体連合会に委託した介護給付の審査支払業務に対する手数料である。

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 1 目 一般介護予防事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	一般介護予防事業費 高齢者福祉課	15,253 9,463	<p>要介護状態・要支援状態となることの予防を目的として、心身の状態の改善や維持を図り、居宅で活動的に生きがいのある生活を送ることができるよう支援する事業を行う経費である。</p> <p>1 一般介護予防事業 8,153 65 歳以上の人を対象に、介護予防のための知識の普及啓発や各種教室等を実施する。下肢筋力向上・骨折予防の他、認知症予防等にもつながる事業を強化し展開する。</p> <p>2 地域介護予防活動支援事業 7,100 介護予防を各地区で推進するため、身近な通いの場としてサロン活動や健康体操等の事業を実施する。</p>

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
21	包括的支援事業費 高齢者福祉課	95,680 91,702	<p>地域包括ケアシステム構築のための事業を行う経費並びに高齢者の介護保険及び日常生活の困り事などの総合相談並びに虐待、成年後見制度、権利擁護等に関する事業を行う経費である。</p> <p>1 包括的継続的マネジメント 74,898 市内を 4 圏域に分けて地域包括支援センター業務を社会福祉法人に委託する。</p> <p>2 在宅医療・介護連携推進事業 6,399 高齢者が住み慣れた地域で生活できるよう、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の構築に向けた連携推進のための事業を実施する。</p> <p>3 生活支援体制整備事業 13,467 高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実・強化のため、生活支援コーディネーターや、就労的活動支援コーディネーターの配置及び協議体を設置し、事業を推進する経費である。</p> <p>4 認知症総合支援事業 568 認知症への早期対応、支援体制の構築のため初期集中支援チーム、地域支援推進員を配置し、認知症本人や家族を支援する事業を推進する経費である。</p> <p>5 その他事業 348 地域包括支援センター運営協議会 介護事業所連絡会等</p>

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 2 目 包括的支援事業・任意事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
23	任意事業費 高齢者福祉課	16,445 16,124	<p>介護保険事業の運営の安定化を図り、高齢者が地域で安心して生活を維持できるよう実情に応じた支援を行う経費である。</p> <p>1 認知症対策 190 認知症サポーター養成講座やステップアップのための講座等実施の他、認知症検索ネットワーク構築のための経費である。</p> <p>2 その他事業 2,519 成年後見制度利用支援事業 福祉用具・住宅改修支援事業等</p> <p>3 介護相談員設置事業 1,640 介護保険制度の相談や制度の周知を図るための介護相談員を設置する。</p> <p>4 高齢者等食事サービス事業 12,096 65 歳以上のひとりぐらし高齢者等に配食を行い、併せて安否確認を実施する。</p>

4 款 地域支援事業費 1 項 地域支援事業費 3 目 介護予防・生活支援サービス事業費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
25	介護予防・生活 支援サービス事 業費 高齢者福祉課	186,230 200,837	要支援認定者及び基本チェックリストによる事業対象者に対し、訪問型、通所型サービス、介護予防ケアマネジメント等を実施する経費である。

5 款 基金積立金 1 項 基金積立金 1 目 介護給付費準備基金積立金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	介護給付費準備 基金積立金 高齢者福祉課	552 276	介護保険給付等支払準備基金へ積立てを行うものである。

6 款 公債費 1 項 公債費 1 目 一時借入金利子 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	一時借入金利子 高齢者福祉課	123 123	介護給付費等の支払資金に不足が生じた場合の一時借入金の利子支払である。

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 1目 第1号被保険者保険料還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	介護保険料還付金 高齢者福祉課	1,810 1,810	過誤納による過年度分の介護保険料の還付である。

7款 諸支出金 1項 償還金及び還付加算金 2目 償還金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
27	償還金 高齢者福祉課	1 1	前年度に交付された国、県、社会保険診療報酬支払基金の負担金及び交付金の精算である。

7款 諸支出金 2項 繰出金 1目 他会計繰出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	他会計繰出金 高齢者福祉課	1 1	前年度に交付された一般会計繰入金の精算である。

8款 予備費 1項 予備費 1目 予備費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
29	予備費 高齢者福祉課	10,000 10,000	

後期高齢者医療事業特別会計

1 款 保険料 ～ 5 款 諸収入

(単位：千円)

頁	科 目	本年度 前年度	事業の概要																								
4	1 款 保険料	840,464 791,613	<p>被保険者の増加により、前年度に比べ 4,885 万 1 千円 (6.2%) の増加である。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項・目・節</th> <th>7 年度 当初予算額</th> <th>6 年度 当初予算額</th> <th>差 引</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 保険料</td> <td>840,464</td> <td>791,613</td> <td>48,851</td> </tr> <tr> <td> 1 後期高齢者医療 保険料</td> <td>840,464</td> <td>791,613</td> <td>48,851</td> </tr> <tr> <td> 1 特別徴収保険 料</td> <td>587,258</td> <td>553,053</td> <td>34,205</td> </tr> <tr> <td> 2 普通徴収保険 料</td> <td>251,681</td> <td>237,022</td> <td>14,659</td> </tr> <tr> <td> 3 滞納繰越分普 通徴収保険料</td> <td>1,525</td> <td>1,538</td> <td>▲13</td> </tr> </tbody> </table>	項・目・節	7 年度 当初予算額	6 年度 当初予算額	差 引	1 保険料	840,464	791,613	48,851	1 後期高齢者医療 保険料	840,464	791,613	48,851	1 特別徴収保険 料	587,258	553,053	34,205	2 普通徴収保険 料	251,681	237,022	14,659	3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,525	1,538	▲13
項・目・節	7 年度 当初予算額	6 年度 当初予算額	差 引																								
1 保険料	840,464	791,613	48,851																								
1 後期高齢者医療 保険料	840,464	791,613	48,851																								
1 特別徴収保険 料	587,258	553,053	34,205																								
2 普通徴収保険 料	251,681	237,022	14,659																								
3 滞納繰越分普 通徴収保険料	1,525	1,538	▲13																								
4	2 款 使用料及 び手数料	3 5	<p>令和 6 年度賦課保険料から、督促手数料不徴収による減額。 督促手数料 (過年度分) 3 (▲2)</p>																								
4	3 款 繰入金	200,336 201,234	<p>繰入金は、会計年度任用職員減に伴い、前年度に比べ 89 万 8 千円 (0.4%) の減少である。</p> <p>事務費繰入金 54,203 (▲2,197) 保険基盤安定繰入金 (保険料軽減分) 146,133 (1,299)</p>																								
4	4 款 繰越金	1 1	<p>繰越金は、前年度と同額である。</p>																								
6	5 款 諸収入	1,651 1,651	<p>諸収入は、前年度と同額である。</p> <p>保険料延滞金 50 (同額) 保険料還付金 1,550 (同額) 還付加算金 50 (同額) 預金利子 1 (同額)</p>																								

1 款 総務費 1 項 総務管理費 1 目 一般管理費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
9	一般管理費 保険年金課	51,006 53,862	<p>後期高齢者医療事業の運営に関する事務を行うための経費で、主なものは、役務費・委託料・負担金である。</p> <p>1 【新規】後期高齢者医療制度対応システム使用料 3,870 標準化後の後期高齢者医療制度対応システムの使用料。</p> <p>2 後期高齢者医療制度対応システムサポート委託料 1,476 後期高齢者医療制度対応システムのサポート業務委託料。</p> <p>3 【臨時】自治体システム標準化構築業務 17,767 国が進める標準準拠システム構築にかかる業務委託料。</p> <p>4 後期高齢者医療制度対応システム等借上料 2,157 後期高齢者医療制度対応システム、後期高齢者医療標準システムのパソコン等の借上料。</p> <p>5 静岡県後期高齢者医療広域連合負担金 23,875 静岡県後期高齢者医療広域連合へ納める事務費負担金。 (1) 広域連合一般会計負担金 2,187 (2) 広域連合特別会計負担金 21,688</p>

1 款 総務費 2 項 徴収費 1 目 徴収費 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
9	徴収費 保険年金課	3,197 2,538	後期高齢者医療保険料の徴収事務を行うための経費で、主なものは、保険料納入通知書等の印刷代及び郵送料である。

2 款 広域連合納付金 1 項 広域連合納付金 1 目 広域連合納付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
11	後期高齢者医療 広域連合納付金 保険年金課	986,647 936,497	<p>保険料納付金及び保険料の軽減負担分を静岡県後期高齢者医療広域連合へ納める経費である。</p> <p>1 後期高齢者医療保険料納付金 840,464 市で徴収した保険料を広域連合へ納付する負担金。</p> <p>2 低所得者軽減負担分 145,391 所得に応じて行う保険料の軽減分を、広域連合へ納付する負担金。</p> <p>3 被扶養者軽減負担分 742 後期高齢者医療制度に加入するまで、社会保険の被扶養者であった人に対して行う保険料の軽減分を、広域連合へ納付する負担金。</p>

3 款 諸支出金 1 項 償還金及び還付加算金 1 目 保険料還付金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
11	保険料還付金 保険年金課	1,600 1,600	<p>所得更正等による過年度分保険料の還付を行うための経費である。</p> <p>1 還付金 1,550 2 還付加算金 50</p>

3 款 諸支出金 2 項 繰出金 1 目 一般会計繰出金 (単位：千円)

頁	事業名 担当課	本年度 前年度	事業の概要
11	一般会計繰出金 保険年金課	5 7	<p>一般会計からの前年度繰入金を精算し、剰余金を一般会計に返還するための経費である。</p> <p>令和6年度賦課保険料から、督促手数料不徴収により繰出金を減額する。</p>

公共下水道事業会計

令和7年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 収益的収入（P. 1）

1 款 下水道事業収益

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業収益	1. 下水道 使用料	374,600 396,172	下水道使用者からの料金収入である。 浜名湖処理区 234,972 千円 新居処理区 139,628 千円
	6. その他 営業収益	227 107	営業収益のうち、他の科目に属さない収益である。 主なものは、占用料及び指定工事店手数料である。
2. 営業外 収 益	2. 他会計 補助金	30,702 45,369	一般会計からの補助金である。 人件費（総係費）の一部である。
	3. 他会計 負担金	475,003 478,619	他会計からの負担金である。 用途は減価償却費、処理場の維持管理費の一部と企業 債利息等である。
	4. 長期前 受金戻入	355,211 354,975	管路建設改良費の財源とした補助金等の償却額であ る。なお、現金収入を伴わない収益である。
	5. 消費税及 び地方消 費税還付 金	30,000 22,000	仮払消費税が仮受消費税を上回った場合に還付となる が、その受入科目である。
	6. 雑収益	11 7	営業外収益のうち、他の科目に属さない収益である。 主なものは、管網図コピー等である。
3. 特別利益	2. 過年度損 益修正益	1 1	前年度以前に発生した損益の修正による収益である。
	3. その他 特別利益	1 0	業務活動以外の臨時的収益である。

令和7年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 収益的支出（P. 1）

1 款 下水道事業費用

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業費用	1. 管渠費	5,426 5,426	国道、県道及び市道に埋設している管渠、マンホール及び舗装の維持修繕等に係る費用である。
	2. 処理場及びポンプ場費	347,097 318,983	湖西・新居浄化センターの施設管理に係る委託料、修繕費、動力費及び薬品費等の費用である。
	4. 総係費	106,087 132,524	主たる事業活動のために生ずる費用のうち、使用料及び受益者負担金等を徴収するための事務的費用である。 主なものは、職員の給料、手当、法定福利費、退職手当負担金及び委託料である。
	5. 減価償却費	645,718 652,894	令和7年度に発生する固定資産減価償却額である。 なお、現金支出を伴わない費用である。
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	148,617 149,587	借入れした企業債及び借入金の利息分の償還をする費用である。
	2. 消費税及び地方消費税	1 1	仮受消費税が仮払消費税を上回った場合に納税となるが、その支出科目である。
	3. 雑支出	1 1	営業外費用のうち、他の科目に属さない費用である。 主なものは、下水道使用料等の過年度還付加算金である。
3. 特別損失	2. 過年度損益修正損	330 330	前年度以前の損益の修正によって発生した費用である。
4. 予備費	1. 予備費	1,000 1,000	

令和7年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
 資本的収入（P. 2）

1 款 資本的収入

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 企業債	1. 企業債	946,600 929,800	建設改良費において、企業債の対象となる工事請負費等に対し借り入れる公共下水道事業債及び資本費平準化債である。 公共下水道事業債 432,700 千円 資本費平準化債 513,900 千円
3. 他会計 出資金	1. 他会計 出資金	99,994 87,017	一般会計からの出資金である。 使途は企業債元金償還金の一部である。
5. 他会計 補助金	1. 他会計 補助金	28,803 23,595	一般会計からの補助金である。 使途は人件費（管路建設改良費）の一部である。
7. 補助金	1. 国 庫 補助金	349,998 352,826	建設改良費において、国庫補助対象となる工事請負費等に対する国庫補助金である。
8. 負担金及 び分担金	1. 受益者 負担金	50,322 17,094	下水道整備のための建設改良費に当てるため、利益を受ける者からその一部として徴収する負担金である。
	3. 区域外 流入分 担金	6,934 469	公共下水道の予定処理区域の外からの接続者から徴収する分担金である。

令和7年度 公共下水道事業会計 予算概要説明書
資本的支出（P. 2）

1 款 資本的支出

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 建設改良費	1. 管路建設改良費	494,931 473,017	下水道管路建設に係る費用である。主なものは、工事請負費、委託料及び職員の給料、手当、法定福利費等である。
	2. 処理場及びポンプ場建設改良費	319,450 435,500	処理場の建設に係る費用である。主なものは、処理場改築更新に係る委託料である。
	3. 固定資産購入費	426 251	固定資産の購入に充てるための費用である。
2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	804,397 775,842	建設改良費等で必要な資金を企業債として借入れを行っており、その元金を償還するための費用である。

水道事業会計

令和7年度 水道事業会計
収益的収入（P. 1）

1款 水道事業収益

（単位：千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業収益	1. 給水収益	1,205,884 1,084,542	水道使用者からの料金収入である。すべての事業収益のうち、88.7%を占める。令和7年4月から水道料金の改定を実施するものである。
	2. 受託給水 工事収益	5,914 6,236	消防からの消火栓修繕実施による収入である。関係課との協議により、積算を行っている。
	3. その他の 営業収益	31,506 20,868	営業収益のうち、他の項目に属さない収益である。主なものは、材料売却収益及び下水道使用料受託業務負担金である。
2. 営業外 収益	1. 受取利息 及び配当 金	1,430 2,079	資金の運用に係る預金利息収入等である。
	2. 加入金	16,064 16,614	給水装置を新設又は量水器の口径を大きくしようとするものから徴収するものである。
	4. 長期前受 金戻入	91,639 93,649	水道施設建設の財源とした補助金等の償却額である。なお、現金収入を伴わない収益である。
	5. 雑収益	6,700 6,500	営業外収益のうち、他の項目に属さない収入である。主に資本的収入の特定収入に対する消費税の費用化に係る収益である。
	6. 消費税 還付金	1 1	仮払消費税が仮受消費税を上回った場合に還付となるがその受入科目である。
3. 特別利益	1. 固定資産 売却益	10 10	固定資産を売却した場合の差益の収入科目である。
	2. 過年度損 益修正益	10 10	前年度以前の時期に発生した収入の受入科目である。

令和7年度 水道事業会計
収益的支出（P.1）

1款 水道事業費用

（単位：千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 営業費用	1. 原水、浄水、配水及び給水費	636,295 598,370	主たる事業活動のために生ずる経費のうち、施設の維持管理に要する経費である。主なものは、施設管理の委託料、修繕費、動力費及び遠州水道受水費である。
	2. 受託給水工事費	5,941 6,625	市営住宅の水道スマートメーターへの交換及び消防からの消火栓修繕に係る経費である。主なものは、修繕費及び材料費である。
	3. 総係費	169,658 175,925	主たる事業活動のために生ずる経費のうち、料金収入を得るための事務的経費である。主なものは、水道料金収納業務等包括業務委託料である。
	4. 減価償却費	381,892 366,201	固定資産に係る令和7年度に償却する額である。なお、現金支出を伴わない経費である。
	5. 資産減耗費	38,010 130,010	配水管布設替等の除却及び中之郷北配水池の一部撤去に係る経費である。
	6. その他営業費用	11,154 10	営業費用のうち、他の費用に属さない経費である。
2. 営業外費用	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	8,875 12,144	借入した企業債の利息分の償還をする経費である。
	3. 雑支出	6,350 8,089	営業外費用のうち、他の費用に属さない経費である。主に資本的収入の特定収入に対する消費税の費用化に係る経費である。
	4. 消費税	20,000 20,000	仮受消費税が仮払消費税を上回った場合に納税となるがその支出科目である。
	1. 固定資産売却損	10 375	固定資産を売却した場合の差し引き損を計上する経費である。なお、現金支出を伴わない経費である。
3. 特別損失	2. 過年度損益修正損	1,000 1,000	前年度以前の時期に発生した経費の支払い科目である。
	3. その他特別損失	20 20	特別損失のうち、他の損失に属さない経費である。

令和7年度 水道事業会計
資本的収入（P. 2）

1款 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 企業債	1. 企業債	200,000 50,000	建設改良費において、企業債の対象となる工事請負費に対し借り入れる配水管整備事業債である。
2. 固定資産 売却代金	1. 固定資産 売却代金	10 10	固定資産を売却した場合の収入科目である。
4. 補助金	1. 国庫 補助金	40,853 39,181	水道スマートメーターによる時間帯別料金体系構築事業に対する国庫交付金の収入科目である。
6. その他 資本的 収入	1. 工事 負担金	12,781 28,460	消火栓工事などに伴う負担金の収入科目である。

資本的支出（P. 2）

1款 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 建設 改良費	1. 水源 改良費	278,500 52,000	配水管を除く水道施設の改良に伴う経費である。主なものは、工事請負費である。
	2. 配水管 拡張改良費	377,465 271,882	配水管の布設及び布設替えに係る経費である。主なものは、工事請負費である。
	3. 量水器費	116,384 112,455	量水器を貯蔵品から出庫する際に係る経費である。現金の支出はなく、振替による会計処理を行う。
	4. 固定資産 購入費	38,143 23,560	計装設備及びポンプ設備等の固定資産を購入する経費である。購入後、翌年から固定資産として登録され、減価償却を行う。
2. 企業債 償還金	1. 企業債 償還金	40,396 43,218	建設改良等で必要であった資金を企業債として借入を行っており、その元金を償還するための経費である。

病 院 事 業 会 計

令和7年度 病院事業会計
収益的収入（P.1）

1 款 病院事業収益

（千円）

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 医業収益	1. 入院収益	1,114,710 1,009,225	入院診療による収入である。
	2. 外来収益	940,170 918,540	外来診療による収入である。
	3. 検診収益	290,742 290,477	住民検診、事業所検診、人間ドック及び予防接種などによる収入である。
	4. その他 医業収益	64,534 68,898	個室利用の室料差額収益や病診連携による受託検査施設利用収益及び産業医等の派遣料収入等である。
	5. 他会計 負担金	149,464 157,127	救急医療費に係る一般会計からの負担金収入で、常に6床分を確保している。
2. 医業外 収益	1. 受取利息 及び 配当金	2 2	預金利息である。
	2. 国 県 補助金	315 1,034	新卒採用の看護職員の研修に係る費用への県からの補助金である。
	3. 他会計 負担金	79,563 73,781	企業債の利息、高度医療及びリハビリテーションに係る費用の一部への一般会計からの負担金である。
	4. 他会計 補助金	513,500 517,081	営業助成を含む一般会計からの補助金である。
	5. 保 育 所 収 益	1,012 1,023	医師及び看護師を確保するために設置した院内保育所の保育料収入である。
	6. 長期前受 金 戻 入	71,143 72,726	固定資産取得の財源とした補助金等の償却額見合い分で現金収入を伴わない収益である。
	7. その他医 業外収益	15,366 11,457	院内の食堂や売店などの業者からの光熱水費や施設の賃貸料及び医師や看護師の宿舍の個人負担分の収入等である。
3. 特別利益	1. 過年度損 益 修正益	34 67	過年度分の修正益である。

令和7年度 病院事業会計
収益的支出（P.2）

1款 病院事業費用

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 医業費用	1. 給与費	1,817,584 1,785,854	病院に勤務する常勤職員及び会計年度任用職員の給与、手当、報酬、法定福利費及び退職手当負担金等である。
	2. 材料費	319,345 307,544	薬品や診療材料費である。
	3. 経費	750,379 752,402	給与費や材料費などを除いた診療に要する費用で、主に建物・設備等の修繕費や検査、入院患者の給食加工及び受付業務等に係る委託料などである。
	4. 検診 運営費	196,446 185,554	健診センターに勤務する常勤職員及び会計年度任用職員の給与や診療材料費等である。
	5. 電算組織 運営費	32,679 36,816	電子カルテシステム及び保険請求等のコンピュータシステムの運用に要する費用である。
	6. 減価 償却費	192,512 207,567	固定資産の減価償却費で、現金支出を伴わない費用である。
	7. 資産 減耗費	3,260 3,804	たな卸資産の消耗や構築物、医療機器の除却費で、現金支出を伴わない費用である。
	8. 研究 研修費	7,107 7,790	医師や看護師等の研究や研修に要する費用である。
2. 医業外 費用	1. 支払利息 及び 企業債 取扱諸費	3,157 3,724	借り入れした企業債の利息及びリース資産に係るリース利息等である。
	2. 繰延勘定 償却	10,134 10,250	控除対象外消費税として繰り延べた額のうち、令和7年度に償却する額で、現金支出を伴わない費用である。
	3. 保育所 運営費	15,382 14,641	院内保育所運営業務委託料や修繕費等の院内保育所の運営に要する費用である。
	4. 雑損失	35,694 37,812	診療報酬の査定減や消費税雑損失の費用である。
	5. 消費税	18,000 18,750	納付する消費税である。
3. 特別損失	1. 過年度損 益修正損	2,227 1,959	過年度分の診療報酬の査定減などである。
	2. 修学資金 貸付金 償却	2,400 1,200	看護師等修学資金の貸し付けを受けた看護師等が、当院で勤務して返済を免除された分の償却費用である。
4. 予備費	1. 予備費	1,000 1,000	

令和7年度 病院事業会計
資本的収入 (P. 3)

1款 資本的収入

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 企業債	1. 企業債	61,700 69,000	建設改良費において、企業債の対象となる事業に対し、病院事業債を借り入れる収入である。
2. 負担金	1. 他会計 負担金	146,097 84,898	企業債償還金及び建設改良費の一部に対する一般会計からの負担金である。
3. 固定資産 売却代金	1. 固定資産 売却代金	1 1	固定資産の売却代金である。
4. 寄附金	1. 寄附金	1 1	寄附金収入である。

令和7年度 病院事業会計
資本的支出 (P. 3)

1款 資本的支出

(千円)

項	目	本年度 前年度	事業の概要
1. 建設 改良費	1. 施設 改良費	135,000 0	病院駐車場の借地部分を含む土地購入費である。
	2. 固定資産 購入費	61,741 69,088	主な購入機器 内視鏡検査システム 透析装置 呼吸機能測定装置 気動式ドリルシステム一式
	3. リース資 産購入費	60,758 60,710	リース支払額のうち、リース資産に相当する元金分である。
	4. 投資	6,000 3,000	看護師等修学資金貸与金で、10名分を見込む。
2. 企業債 償還金	1. 企業債 償還金	109,993 109,090	建設改良費に必要な資金として借り入れた企業債の元金償還である。